



MILLEA

# 2002年度中間決算と 今後の経営戦略

2002年11月28日

株式会社ミレアホールディングス

# 本日のアジェンダ

1. 2002年度中間決算のポイント

2. 2002年度業績予想

3. ミレアHDの経営戦略

# 損保事業の中間決算の概要 (東京海上・日動火災の合算)

2002年度中間決算のポイント

## 損保計

(単位: 億円)

	2001年度中間		2002年度中間		
		増減率		比較増減	増減率
正味収入保険料	8,501	1.8%	9,042	+ 541	6.4%
保険引受利益	125	-	161	+ 36	28.8%
正味損害率	57.5%		52.6%	4.9%	
正味事業費率	36.1%		34.2%	1.9%	
コバインドレシオ	93.7%		86.8%	6.9%	
経常利益	552	27.3%	1,373	+ 821	148.5%
中間純利益	382	3.6%	888	+ 506	132.3%

(2002年3月末) (2002年9月末)

ソルベンシーマージン比率	東京海上	1332.60%	1132.40%
	日動火災	1124.30%	1031.10%

正味収保の伸びは6.4%、自賠責保険制度改定の影響を除いても2.3%と相対的には高い伸び。

損害率は4.9ポイント改善、事業費率は1.9ポイント改善、収支残率13.2%と大幅に改善。保険引受利益は161億円に。

○ETFを活用した政策株式の売却益もあり、経常利益・当期利益は高い水準を実現。

自賠責保険制度改定の影響を除く計数は次の通り。

正味収入保険料: 8,696億円(+2.3%)

正味損害率 : 54.7%( 2.8%)

正味事業費率 : 35.5%( 0.6%)

ミレアHD連結決算は、12月3日発表予定

# 生保事業の上半期業績の概要

(東京海上あんしん生命・日動生命の合算)

2002年度上半期業績のポイント

生保計

(単位: 億円)

	2001年度上半期		2002年度上半期		
		増減率		増減額	増減率
新規契約高	5,391	34.7%	7,115	1,723	32.0%
年換算保険料	169	20.5%	218	49	29.0%
新規契約件数(件)	103,329	28.9%	111,810	8,481	8.2%
保有契約高	74,586	18.7%	83,222	8,636	11.6%
保有契約件数(件)	927,515	50.9%	1,102,510	174,995	18.9%
保険料等収入	1,024	11.9%	1,483	458	44.8%
事業費	211	17.6%	234	22	10.5%
経常収支残高	61	47.6%	200	138	225.3%
半期収支残高	38	53.3%	127	88	228.6%
基礎利益	70	-	60	9	13.9%

○ 新契約(件数・契約高)は一時払契約の好調もあって増加した。保有契約も順調に積み上がり、保険料等収入は大きく増加。

○ 経常収支残高が大きく増加しているのは、東京海上あんしん生命でALMのために実施しているスワップ取引について、会計基準の変更によって、前年度末からの時価変動額を収益として計上したため(影響額は経過措置分も含めて147億円)。上半期決算では契約者配当準備金を計算しないため、上記は半期収支残高にも税引後で影響する(94億円)。

(注) 新規契約高・契約件数、保有契約高・契約件数は個人保険と個人年金保険の合計値を記載。

(02年3月末) (02年9月末)

リベンジ・マージン比率	東京海上あんしん生命	1850.4%	2172.5%
		日動生命	1867.8%

# 本日のアジェンダ

1. 2002年度中間決算のポイント

2. 2002年度業績予想

3. ミレアHDの経営戦略

# 損保事業の業績予想 (東京海上・日動火災の合算)

2002年度業績予想のポイント

(単位:億円)

	2001年度		2002年度		
		増減率		比較増減	増減率
正味収入保険料	17,201	1.9%	18,510	+ 1,308	7.6%
保険引受利益	424	233.6%	350	73	17.4%
正味損害率	57.9%		54.9%	3.0%	
正味事業費率	35.2%		33.4%	1.8%	
コンバインド・レシオ	93.1%		88.3%	4.8%	
経常利益	788	22.6%	1,600	+ 811	102.8%
当期利益	473	11.1%	960	+ 486	102.6%
ROE	2.0%		4.5%	2.5%	

自賠責の制度改定の影響もあり、コンバインド・レシオは大きく改善、経常利益・当期利益は、政策株式の売却益により、大幅な増益を見込む。

増収に伴う責任準備金の積増等により、保険引受利益は減少が見込まれる。

自賠責保険制度改定の影響を除く計数は次の通り。

正味収入保険料 : 17,439億円(+1.4%)  
 正味損害率 : 58.2%(+0.3%)  
 正味事業費率 : 35.4%(+0.2%)

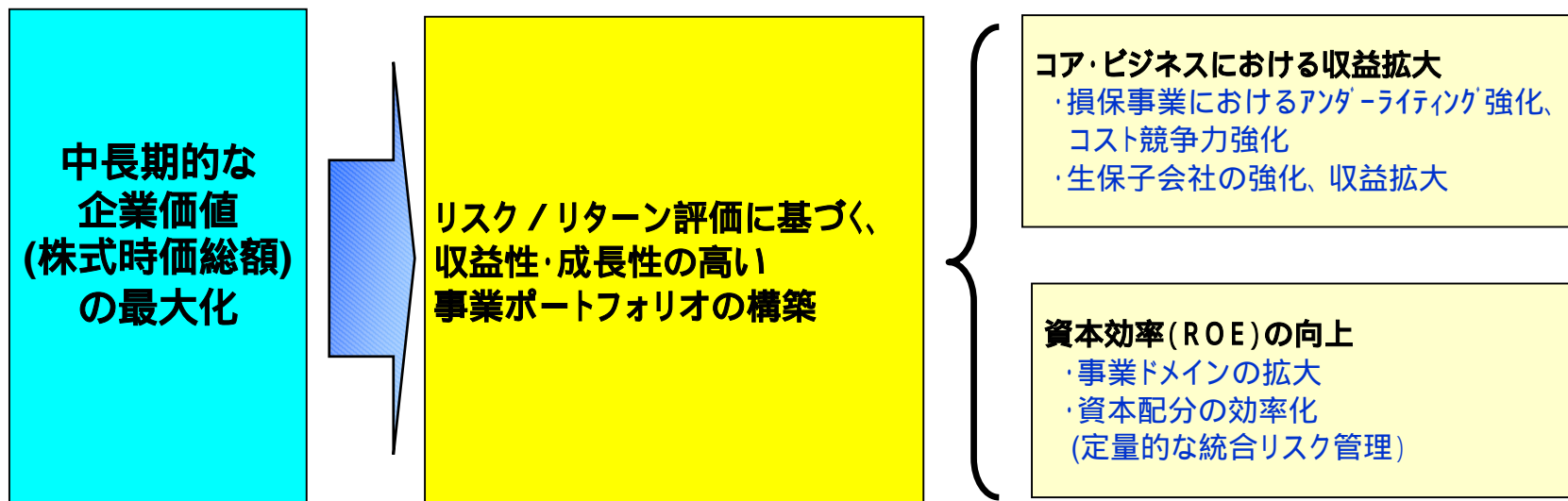
# 本日のアジェンダ

1. 2002年度中間決算のポイント

2. 2002年度業績予想

3. ミレアHDの経営戦略

# 企業価値の最大化



**最適事業ポートフォリオの構築により  
継続的に収益を拡大するとともに、ROEを向上させ、  
中長期的な企業価値の最大化を実現**

**継続的なディスクロージャーの充実 (投資家に対する透明性の向上)**

# 目指す事業ポートフォリオ

最適事業ポートフォリオ構築により継続的に収益を拡大し、  
2005年度 修正利益1,600億円、修正ROE6%程度、  
2010年度 修正ROE10%程度  
を目指す

01年度

事業ドメイン	修正利益 構成比
国内損保事業	75.4%
国内生保事業	21.1%
海外保険事業	3.3%
アセットマネジメント事業	0.3%
ヘルスケア・シルバ-関連事業	
リスクコンサルティング事業	
(計)	100.0%
修正利益計	1,140億円
修正ROE	3.8%



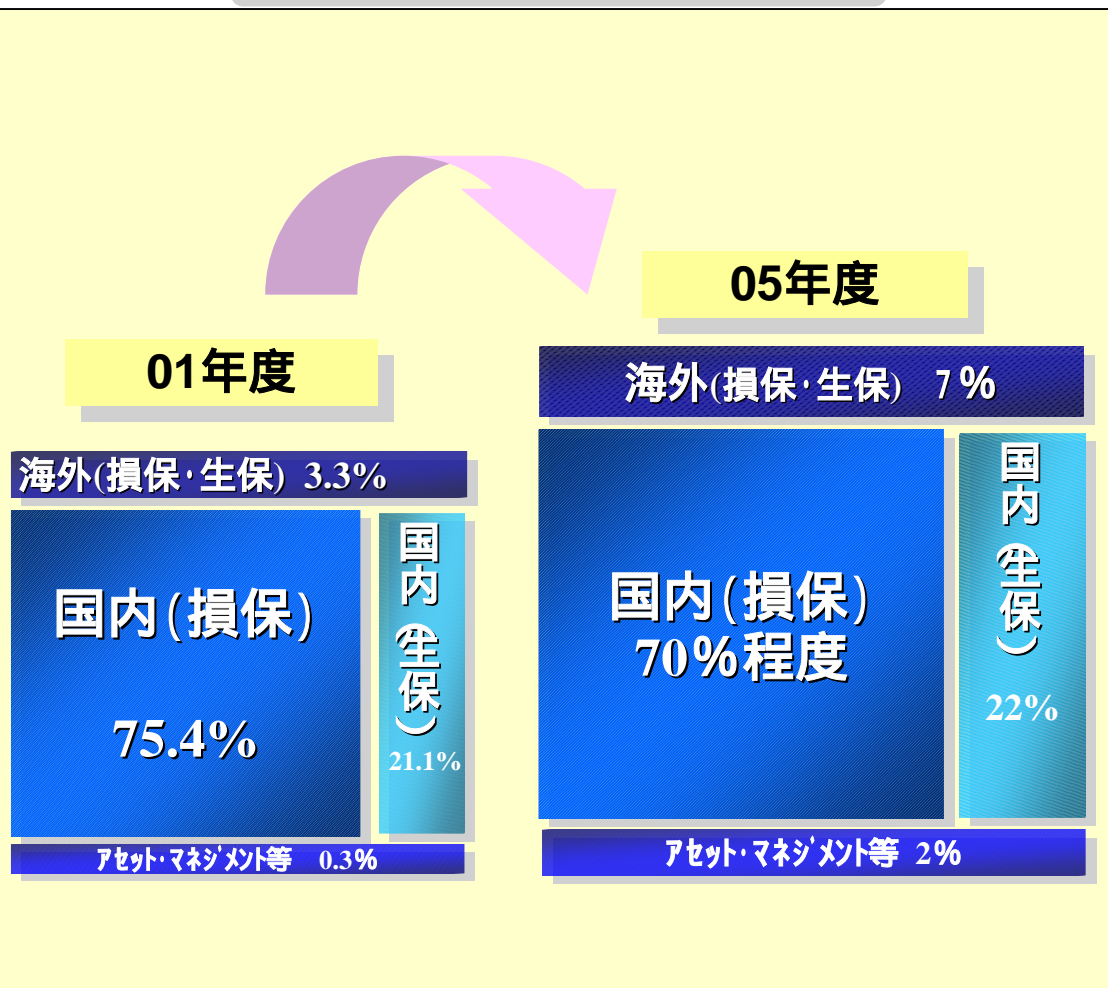
05年度

事業ドメイン	修正利益 構成比
国内損保事業	70%
国内生保事業	22%
海外保険事業	7%
アセットマネジメント事業	2%
ヘルスケア・シルバ-関連事業	
リスクコンサルティング事業	
(計)	100%
修正利益計	1,600億円
修正ROE	6%程度

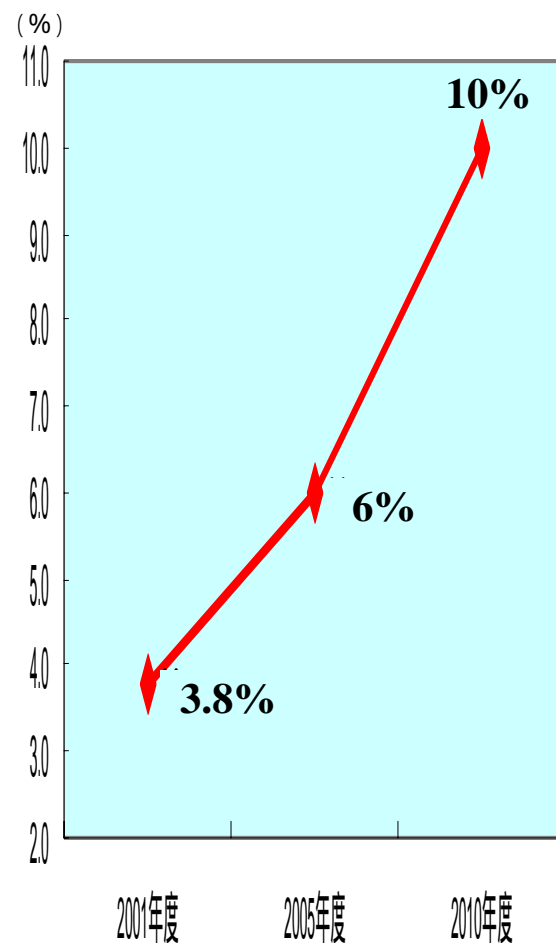
(注) 国内生保事業は、東京海上あんしん生命、日動生命両社の合計

# 目指す事業ポートフォリオ

## 事業ポートフォリオ



## ROEの向上(修正ROE)



# 修正利益・修正ROEについて

$$\text{修正ROE} = \text{修正利益} \div \text{修正資本}$$

## 1. 利益

### (1) 損保事業

$$\text{修正利益} = \text{当期利益} + \text{異常危険準備金繰入額} + \text{価格変動準備金繰入額} - \text{ALM債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益 1} - \text{保有株式・不動産等に関する売却・評価損益等} - \text{その他の特殊要素}$$

### (2) 生保事業

$$\text{修正利益} = \text{EV 2の当期増加額}$$

< 概念図 >

### (3) 海外保険事業、その他の事業 ... 財務会計上の当期利益を使用

1 ALM = 資産・負債総合管理  
ALMの負債時価変動見合いとして除外

2 EV、Embedded Value  
純資産価値に、保有契約から将来得られるであろう利益の現在価値を加えた指標  
(主にヨーロッパの生命保険会社で普及)

## 2. 資本(平均残高ベース)

### (1) 損保事業

$$\text{修正資本} = \text{資本} + \text{異常危険準備金} + \text{価格変動準備金} - \text{ALM債券・金利スワップ取引に関する資本増減額}$$

### (2) 生保事業

$$\text{修正資本} = \text{Embedded Value}$$

### (3) 海外保険事業、その他の事業 ... 財務会計上の資本を使用

(注) すべて税引後ベース

# 損保マーケットの展望

## マクロ経済の動向

4～5年の雌伏期間を経て、2010年頃には2%台の安定成長軌道への復帰が可能

## 損保マーケットの見通し

現在のマーケット規模7.1兆円

2000年度正味保険料  
(除く積立保険料、共済は含まず)

損保マーケットの伸びは  
GDPの伸びとの相関関係が強い

今後も、  
GDP並みの成長は期待可能

## ミレアHDの損保戦略のポイント

- ・マーケット・リーダー(東京海上 + 日動火災でシェア27%)の地位を最大限に活用し、収益を継続的に拡大
- ・同時に、資本効率を向上

## 業績指標

経営統合による効率化効果を実現し、  
05年度 事業費率30%以下、修正利益 1,100億円  
を目指す

(単位:億円)

	01年度	03年度	05年度
正味収入保険料	17,201	19,400	20,200
事業費率	35.2%	31%	29.5%
修正利益	860	900	1,100

## &lt;修正要因&gt;

共栄火災の経営統合見合せ  
自賠責保険政府再保険廃止の影響  
正味収保の伸び率見直し  
(上記 の影響を除くベースで、  
02年度以降年平均2%に)

自賠責保険政府再保険廃止による影響を控除した数値は以下の通り

	03年度	05年度
正味収入保険料	17,900	18,600
事業費率	33.7%	32.0%

# 成長戦略1 (商品・チャネル戦略)

1. 既存分野

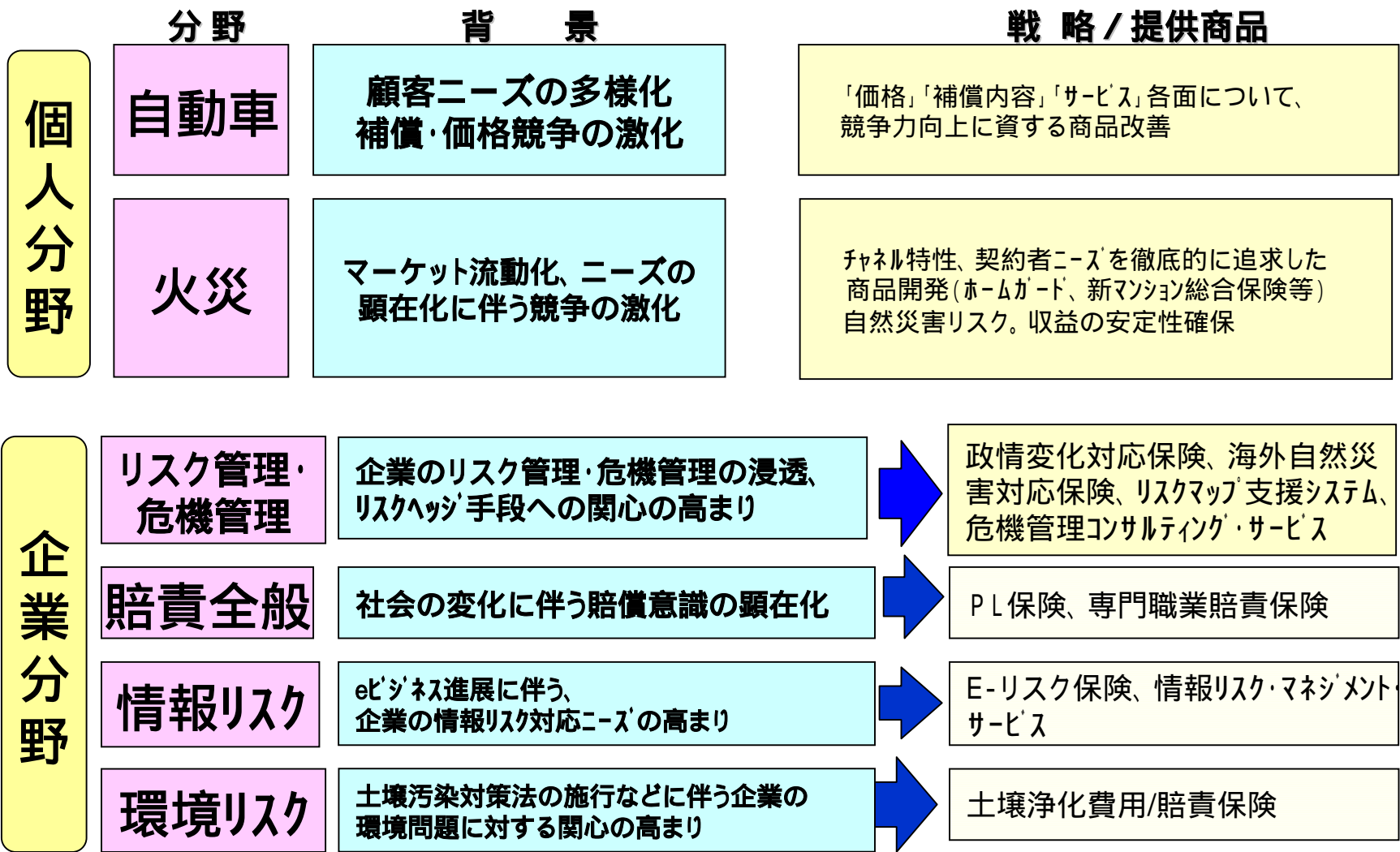
2. 第三分野商品の販売強化

3. 「超保険」「超ビジネス保険」の展開

4. 銀行窓販の推進

5. 販売網の構造改革

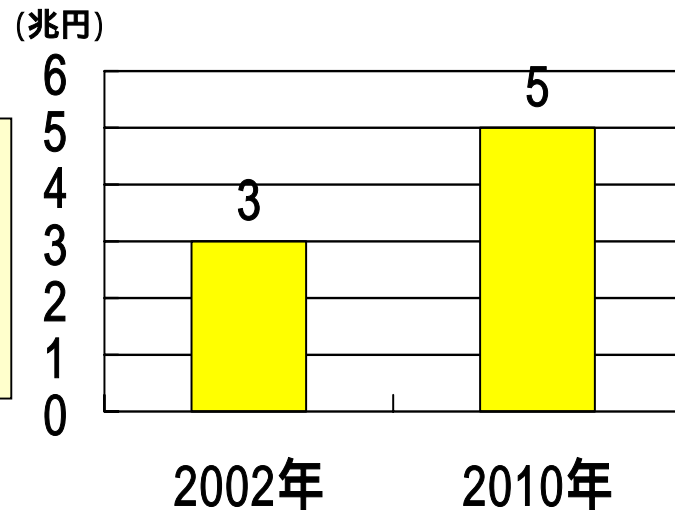
# 成長戦略2 (既存分野)



# 成長戦略3 (第三分野商品の販売強化)

## 第三分野マーケットの見通し

- ・医療・介護分野の民間保険マーケットは、現在の3兆円(収入保険料)から、2010年には5兆円以上の規模に拡大の見込み  
 < 高齢化が進展する中、公的保険の財政悪化に伴う自己負担の増加等が背景 >



## 第三分野は収益性・成長性の高い重要分野

### 1. 商品面

- ・シンプルでお客様に受け入れられ易い商品の提供
- ・職域マーケットに適した商品の開発
- ・医療制度改革に対応した商品の開発
- ・個人・団体・健康保険組合向けの医療サービスの提供

### 2. 販売面

- ・損保、生保(死亡保障)とのクロスセリングの推進
- ・中小企業、職域団体向け販売の強化

### 3. ヘルスケア・シルバー関連事業

- ・自ら / アライアンスにより積極展開

## 成長戦略4 (「超保険」、「超ビジネス保険」の展開)

### 「超保険」(個人向け) (02年6月発売)

- ・**特徴**：画期的な生損保一体化型商品
  - ・**販売**：2,232店(現時点)の代理店を通じ販売。コンサルティング販売重視
- 中長期的には、個人分野の中核商品に

### 「超ビジネス保険」(中小企業向け) (02年7月発売)

- ・**特徴**：財物、休業補償、一般賠償、傷害等を包括的に保障
- ・中小企業分野でのシェアを現行の20%から30%に拡大

### 10月末の状況(営業統計ベース)(東京海上)

	超保険	超ビジネス保険
契約件数(件)	2,772	1,159
収入保険料(百万円)	422	384
取扱代理店数(店)	2,232	***

# 成長戦略5 (銀行窓販の推進)

新しい販売チャネルと捉え、お客様のワンストップ・ショッピングのニーズに対応するため積極推進



## •規制緩和に伴う商品の種類の拡大

- 01年4月解禁当初:住宅ローン長期火災保険、海外旅行傷害保険など3商品に限定
- 02年10月:個人年金(変額・定額)、財形保険等に範囲が拡大

## •販売ネットワークの拡大 窓販委託銀行数

		都市銀行(6行)等	地方銀行(118行)	信用金庫(323金庫)等
損保	東京海上	5	98	323
	日動火災	5	57	43
生保	東京海上あんしん生命	1	61	152
	日動生命	-	6	3



## •火災を中心に、順調に増収を実現。今後も重要なチャネルとして取組み強化

銀行窓販の状況(金融機関チャネル営業統計)(単位:億円)

	01年度中間期		02年度中間期			
	一般種目	火災保険	一般種目	増減率	火災保険	増減率
東海+日動	303	161	317	4.6%	183	13.6%

# 成長戦略6 (販売網の構造改革)

## 基本方針

- 代理店を核とした効率的な販売体制の実現

## 代理店政策

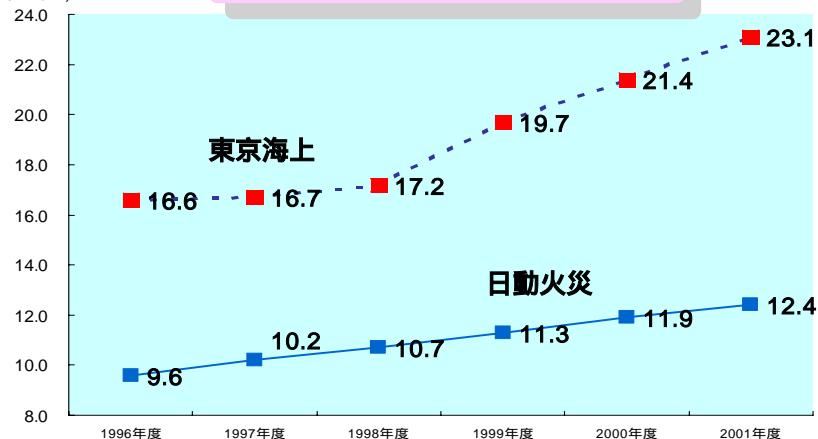
- 生産性を重視した新代手体系の導入
- 代理店の自立化・大型化促進

### 【代理店総数】

東京海上	81,796 (96年度)	55,683 (02年度中間期)	<32%減>
日動火災	35,871 (96年度)	25,843 (02年度中間期)	<28%減>

(百万円)

## 代理店1店当り収保



## 販売チャネルの強化

### 中核代理店構想

個人経営など小規模代理店を統合し、各地域で核となる代理店を育成

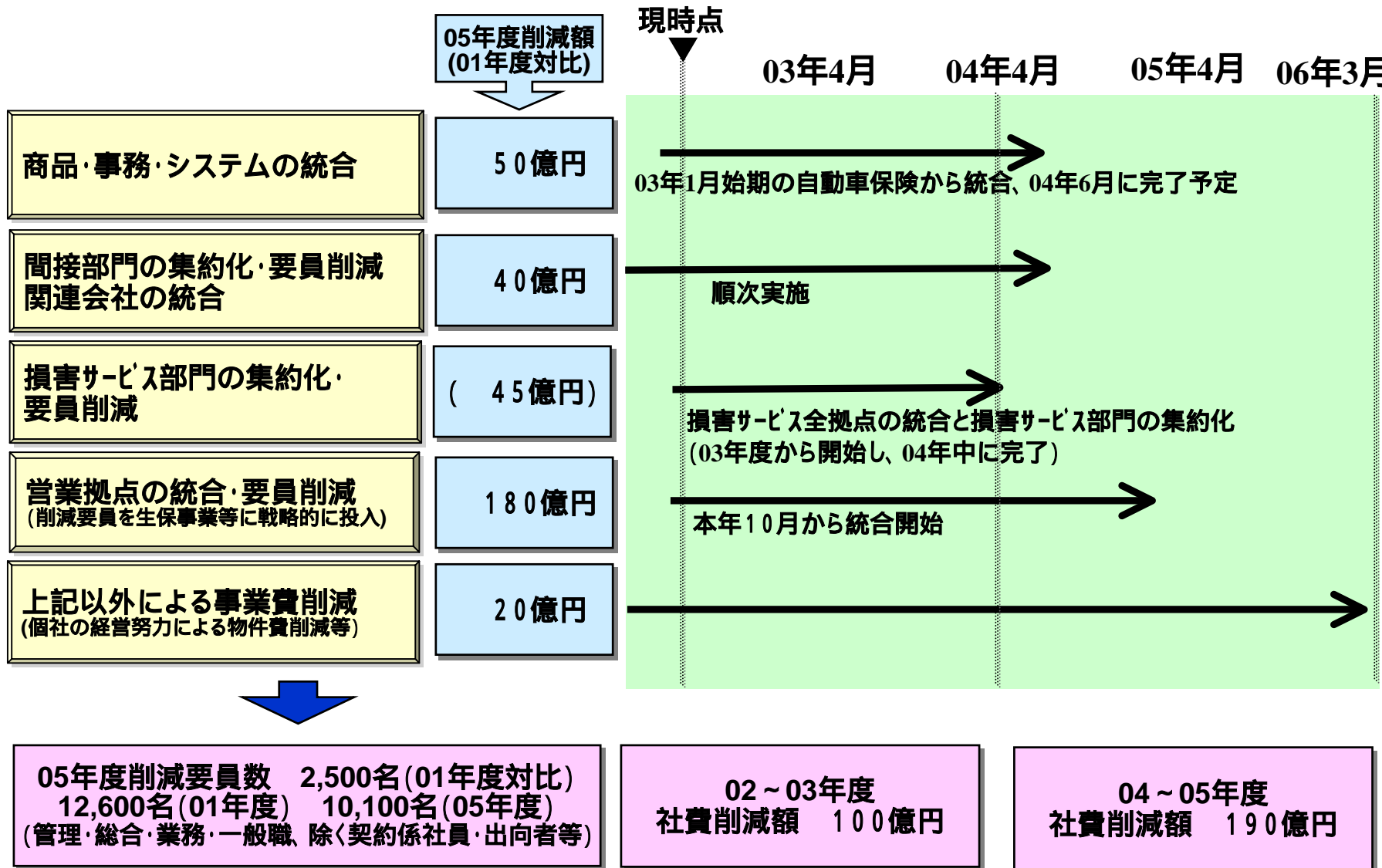
今後2年で300カ所の設立を予定(東京海上)。大規模化により損保だけでなく生保販売も強化

形態 **地場資本型**: 既存大型専門代理店および代理店合併の大型化により中核代理店に

**資本投入型**: 資本を投入し、直接経営し要員も投入する代理店を展開

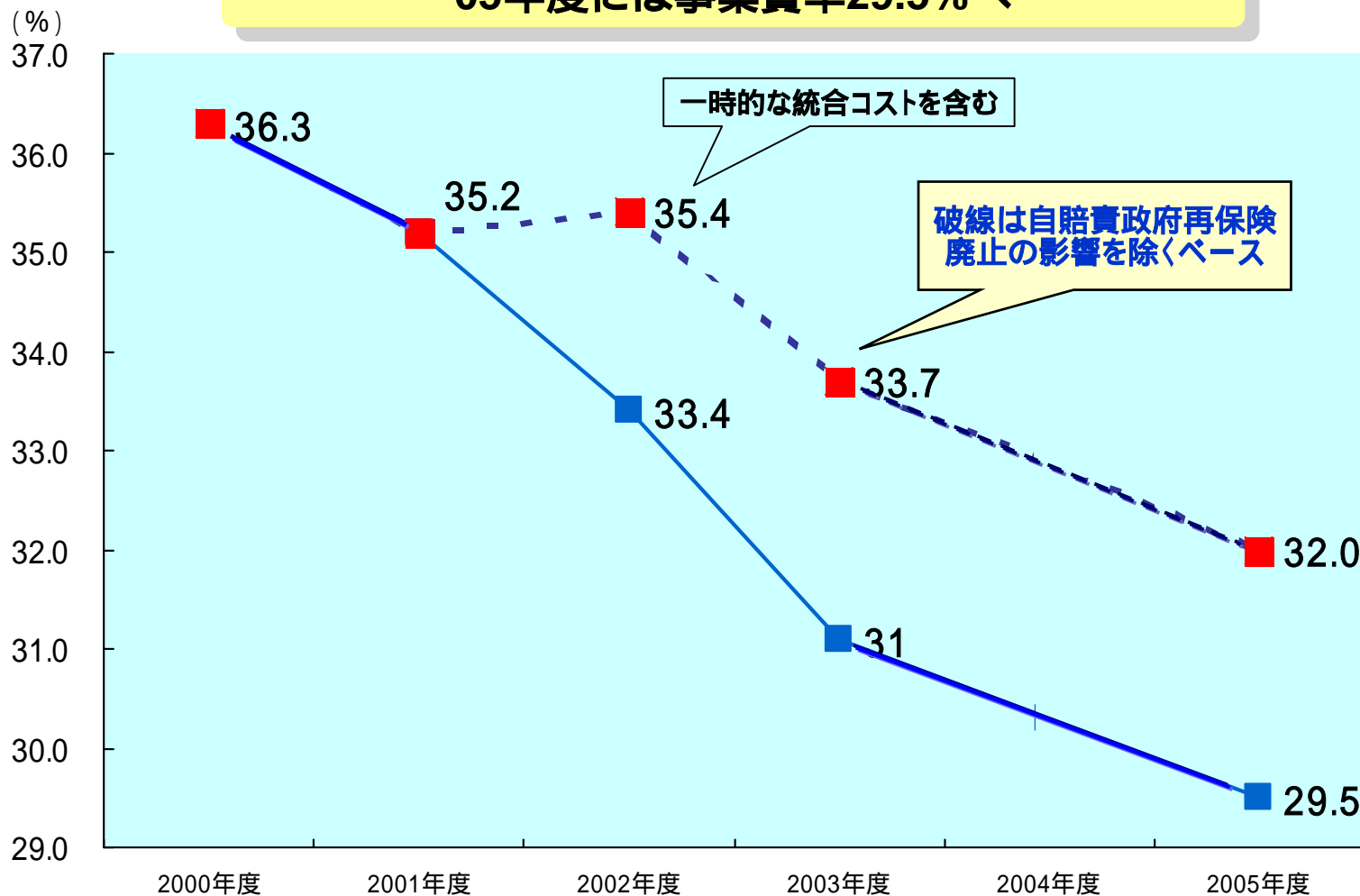
01年度から実施、現在22店。出資母体として設立したシア・エージェンシーにより出資

# 効率化戦略



# 事業費率の改善

05年度には事業費率29.5%へ



# 資産運用戦略

資本効率(RORAC)の向上を目指す資産運用戦略  
 具体的には資産の特性に応じた以下の戦略を展開

## 純投融資分野

市場リスク運用からオルタナティブ運用まで幅広い投資対象に分散投資、リスク対比リターン(Return on Risk)を向上  
 欧米保険会社と比較しても先端的な「リスク・アロケーション」手法の導入

## 政策投融資分野

保険事業も含む総合的な収益判断に基づく運営。但し、政策株式については資本効率の観点から大量売却を計画・実施  
 東京海上におけるETFの実施(2,000億円)、日動火災における売却計画(450億円)

## 積立保険等負債対応分野

資産・負債両方の時価ベースで管理  
 時価ベースでの剰余(資産 - 負債)の安定的拡大を目指すALM運営の実施

純投資分野およびALM運用分野について機能集約へ

## 資産構成比推移

	2001/3末	2002/3末	2002/9末
純投融資	4%	5%	6%
ALM運用	37%	38%	38%
政策株式等	43%	39%	34%
不動産	4%	4%	4%
その他(短資他)	12%	13%	18%

# 生保マーケットの展望

生保マーケットの見通し

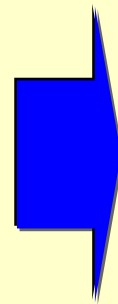
中期的には、保有契約高は1,500兆円程度で横這い

## <プラス要因>

- ・高齢化による医療・年金マーケット拡大
- ・銀行窓販等における規制緩和の進展

## <マイナス要因>

- ・少子高齢化により、死亡保障マーケットは中期的には横這い、長期的には縮小の見通し



プラス要因もあるが、  
全体としては厳しい見通し

ミレアHDの生保戦略のポイント

子生保を中心に、損保事業とのシナジー効果を最大限に  
活かしつつ、業界の「チャレンジャー」として積極的に事業拡大

# 業績指標

新規契約保険料を年平均12%程度で伸ばし、05年度には規模・収益両面で中堅生保の一角に成長

## 新契約年換算保険料(注)

01年度 実績	459億円
03年度 目標	580億円
05年度 目標	730億円

(注) 数値はあんしん生命と日動生命の合算

新契約の第1回保険料を年換算(月払は12倍、半年払は2倍、年払は1倍、一時払は1/10倍)したもの。

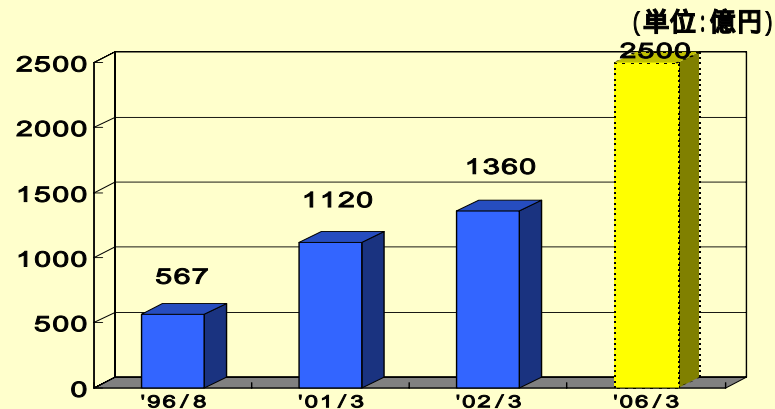
## 01年度新契約 (単位:億円)

順位	社名	年換算 保険料
1	A社	3,773
2	B社	2,278
3	C社	2,257
4	D社	1,876
5	E社	962
6	F社	845
7	G社	799
8	H社	795
9	I社	782
10	J社	693
⋮	⋮	⋮
15	あんしん・日動	459

05年度  
730億円  
↑

## Embedded Valueの増加(試算)

( 東京海上あんしん生命 + 日動生命 )



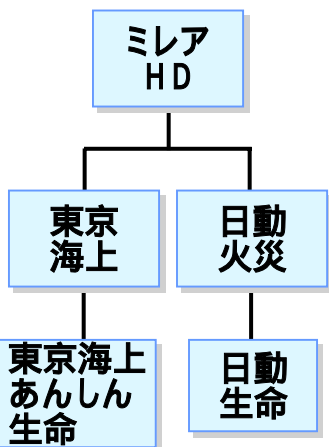
注) 01年3月末、02年3月末の数値は試算値。06年3月末は見込み。

	01年度	03年度	05年度
修正利益 (EV増加額)	240億円	260億円	350億円
ROE	19.3%	15%	15%

# 生保子会社の合併

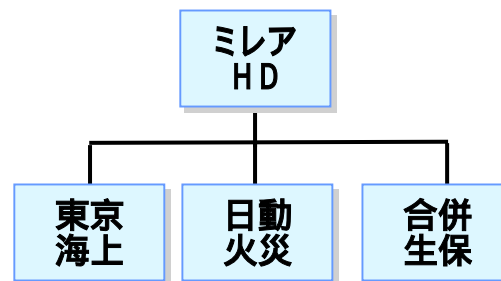
03年4月 東京海上あんしん生命と日動生命をミレアHDの子会社化（予定）  
 03年10月目処 両生保子会社の合併（予定）

〔現状〕



子会社化・合併

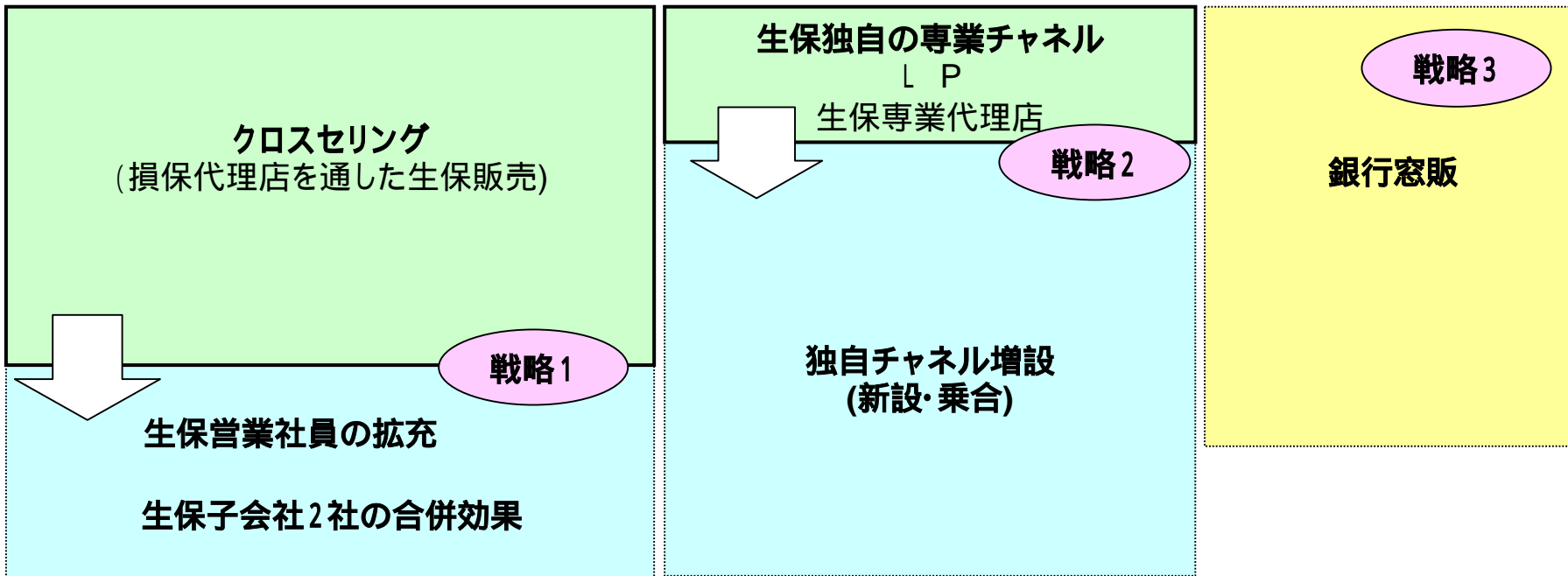
〔合併〕  
 (03年10月目処)



1. 東京海上あんしん生命・日動生命の2社合計で、保有契約高は10兆円超、保有契約件数は100万件を突破
2. 両社の販売チャネルの中心は損保代理店を通じたクロスセリング、商品も類似
3. 両社のシステムは共通している部分が多い

1. 損保事業と並ぶコア事業としての位置付けを明確化
2. より効率的な事業運営、生産性の一層の向上を実現
3. 高いROE事業分野と位置づけ、経営資源の積極投入

# 合併生保の事業戦略



生保営業社員(現在52名)を大幅に増員(500名程度の増員を展望)

- ・代理店チャンネルとしては国内有数の営業体制
- ・生保営業社員1名当たりの生産性を1.2倍に

両社合併による日動生命部分の生産性(クロスセル率・単価)の向上

LP(ライフパートナー)やライフプロ(他社の大型生保専門代理店、営業職員出身者、等)を乗合・新設により拡大

LPは、現在の243名を05年度には500名程度へ増員

LP+ライフプロのウエイトを現在の5%程度から05年度で15~20%程度に

規制緩和の動向を見極めながら、生保事業の収益の柱の一つに

東京海上あんしん生命の信用力、東京海上の営業現場での研修・サポート体制が評価され、好調な出足

# 海外保険事業

## 現 状

日系企業向け損保営業中心

海外営業拠点：41カ国・地域、102都市

駐在員：144名

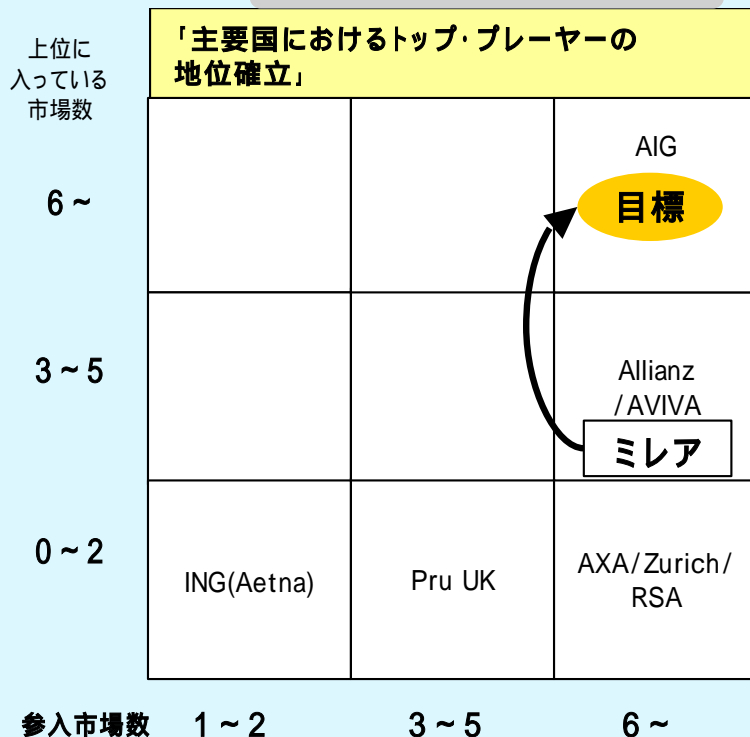
## 今後の展開

アジア地域での生損保事業

海外再保険事業

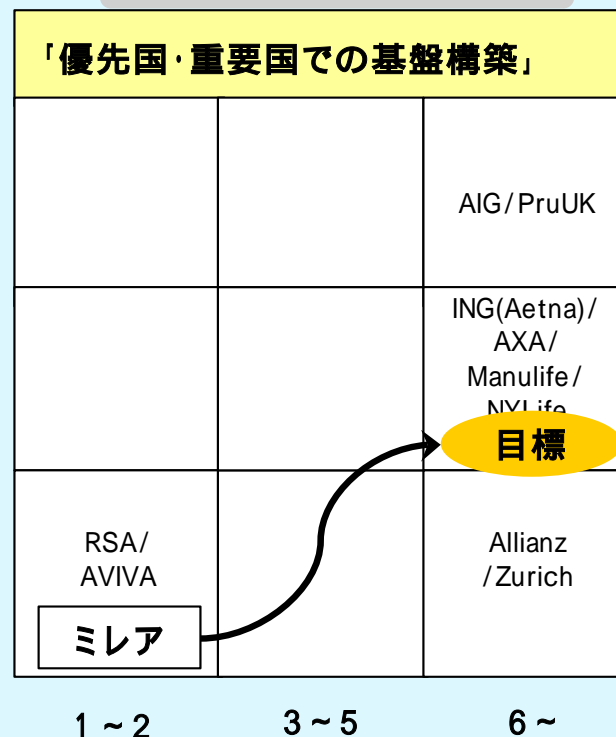
# アジア保険事業10年後の目標ポジション

## 損保



上位を目指す市場:  
マレーシア・台湾・中国  
既に上位に入る市場:  
タイ・インドネシア・インド・ベトナム

## 生保



上位を目指す市場:  
タイ・中国・台湾・インド

# アジア保険事業展開のロードマップ

01年度	02年度	03年度	04年度	05年度
------	------	------	------	------

既存事業に対する配分資本の機動的見直しを通じた資本効率の向上

日(東京海上)・中(PICC)・韓(三星火災)の提携(済) 具体化

インド損保  
本格稼働(済)

タイ生保立ち上げ(済)

マレーシア損保合併(済)

台湾損保

ミレアアジア発足

中国・台湾・タイ・マレーシア・インド等の成長市場において、  
リテール損保、生保を強化

01年度

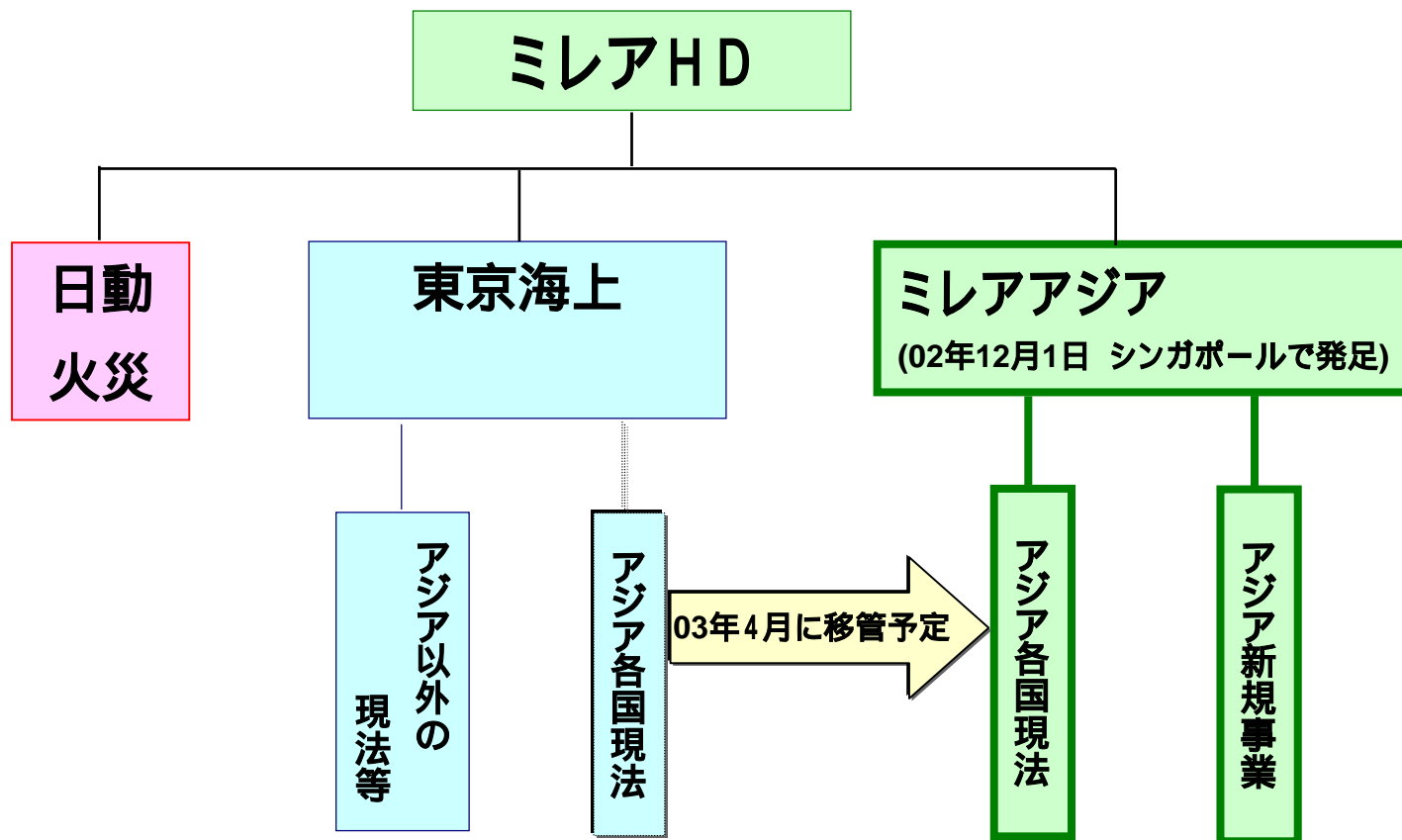
・正味収保: 130億円  
・当期利益: 20億円  
・ROE: 8.2%

05年度

・正味収保: 570億円  
・当期利益: 50億円  
・ROE: 8%



# アジア事業会社



## 海外再保険事業

## 再保険引受体制

Tokio Millennium Re Ltd.(バミューダ)

投下資本： 約600億円

業務内容： 資本効率向上のための自然災害リスクの分散  
ART (Alternative Risk Transfer) 手法による各種リスクの引受

	2001年度(実績)	2005年度(見込み)
正味収入保険料	20億円	64億円
当期利益	18億円	53億円

# アセットマネジメントマーケットの成長性

安定成長が見込まれるマーケット

個人金融資産は、年率2%弱で増加、  
01年度 1,400兆円 09年度 1,600兆円

高齢化社会の到来による資産貯蓄ニーズの高まり  
確定拠出型年金制度の新設など年金制度の変更  
多様な投資家の幅広い市場参加の促進

保険事業とのシナジーがあり、優先的に取り組む事業分野

リテール分野：401k・投信事業の早期確立（販売体制の変革・拡充）  
将来的には「超保険」への組入れを展望

ホールセール分野：オルタナティブ・インベストメント分野での新商品投入  
（プライベートエクイティ、不動産投信等）

アセットマネジメント事業のグローバル展開

# ミレアHD傘下の主要アセットマネジメント会社

## <投資顧問・投信>

東京海上  
アセット  
マネジメント投信

1985年12月設立

当初は投資顧問業としてスタート。98年に投信事業に参入。日本株アクティブマネージャーとして高い評価

国内年金  
一任受託資産残高  
1兆3,620億円(国内10位)

## <プライベートエクイティ>

東京海上  
キャピタル

1991年12月設立

ベンチャー企業及びMBO案件に投資を行うプライベートエクイティファンドの運営事業を展開

ファンド総額 約312億円

## <デリバティブ>

東京海上  
フィナンシャル  
ソリューションズ  
証券

1997年12月設立

旧ファーストシカゴ東京海上証券(注:実際の社名変更は2003年2月の予定)  
2002年11月22日にバンク・ワンとのジョイント・ベンチャー契約を解消し、100%子会社化

## <不動産関連運用>

ジャパン  
リアルエステイト  
アセットマネジメント

2000年10月設立

三菱地所、第一生命三井物産との不動産投資信託委託業者JV。東証不動産投資信託証券市場に投資法人を上場

不動産取得価額  
約1500億円  
(2002年3月末)

# その他事業

## ヘルスケア・シルバー関連事業

保険事業とシナジー効果の大きいヘルスケア・シルバー関連事業を自ら / アライアンスにより展開

・診療所経営指導や医療データ・チェックに永年の実績を有する東京海上メディカルサービス社を活用したヘルスケア・サービスの展開

東京海上メディカルサービス社

1987年1月設立 資本金 4千万円 健康・医療に関する調査、分析、助言を行う

・介護支援専門員(ケアマネージャー)などの研修に高い実績を誇るミレアベターライフサービス社を核にしたシルバー事業の展開

ミレアベターライフサービス社

2001年9月グループの共同関連会社に 資本金 3千万円 介護関連サービスの提供、研修の実施

## リスクコンサルティング事業

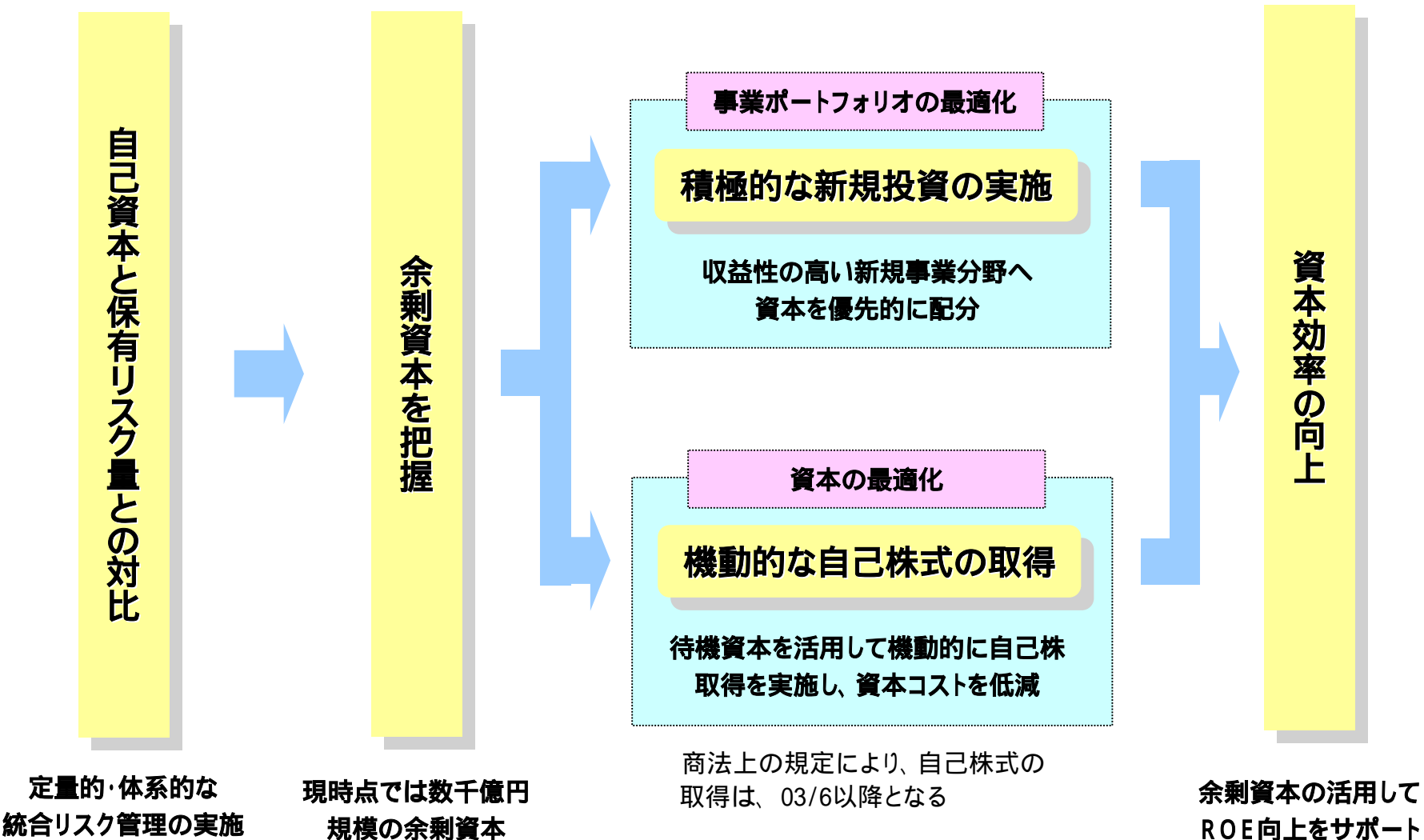
危機管理、ロスプリベンション(損害防止)等のリスクコンサルティング事業の展開

・国内外の自然災害の分析、損害に関する豊富なデータ保有に実績ある東京海上リスクコンサルティング社を活用した事業展開

東京海上リスクコンサルティング社

1996年8月設立 資本金 1億円 保険引受のためのリスク調査、リスクコンサルティングサービスの提供

# 資本政策



# ミレアHD株式への投資メリット

## 1. 企業価値拡大を中心とした経営

企業価値(時価総額)の最大化を目指す = 連結ROE重視の経営

2001年度修正ROE 3.8% 2005年度修正ROE 6%程度に、2010年度10%程度に

## 2. 高い利益成長力

国内損保の雄から、海外マーケット、生保事業へと展開をはかるトップ・インシュアラーへ  
01年度修正利益 1,140億円 05年度修正利益 1,600億円に

## 3. 日本の金融業界で群を抜く強固な財務基盤

東京海上、日動火災両社ともに高い格付、高いソルベンシー・マージン比率

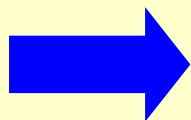
(格付)	S & P	Moody's	(02年度中間期ソルベンシー・マージン比率)	
東京海上	AA -	Aa2	東京海上	1,132.4 %
日動火災	AA -	Aa3	日動火災	1,031.1 %
			東京海上あんしん生命	2,172.5 %
			日動生命	2,004.5 %

## 各事業分野の展望

# 損保のマーケット規模予測

## 【正味収入保険料】

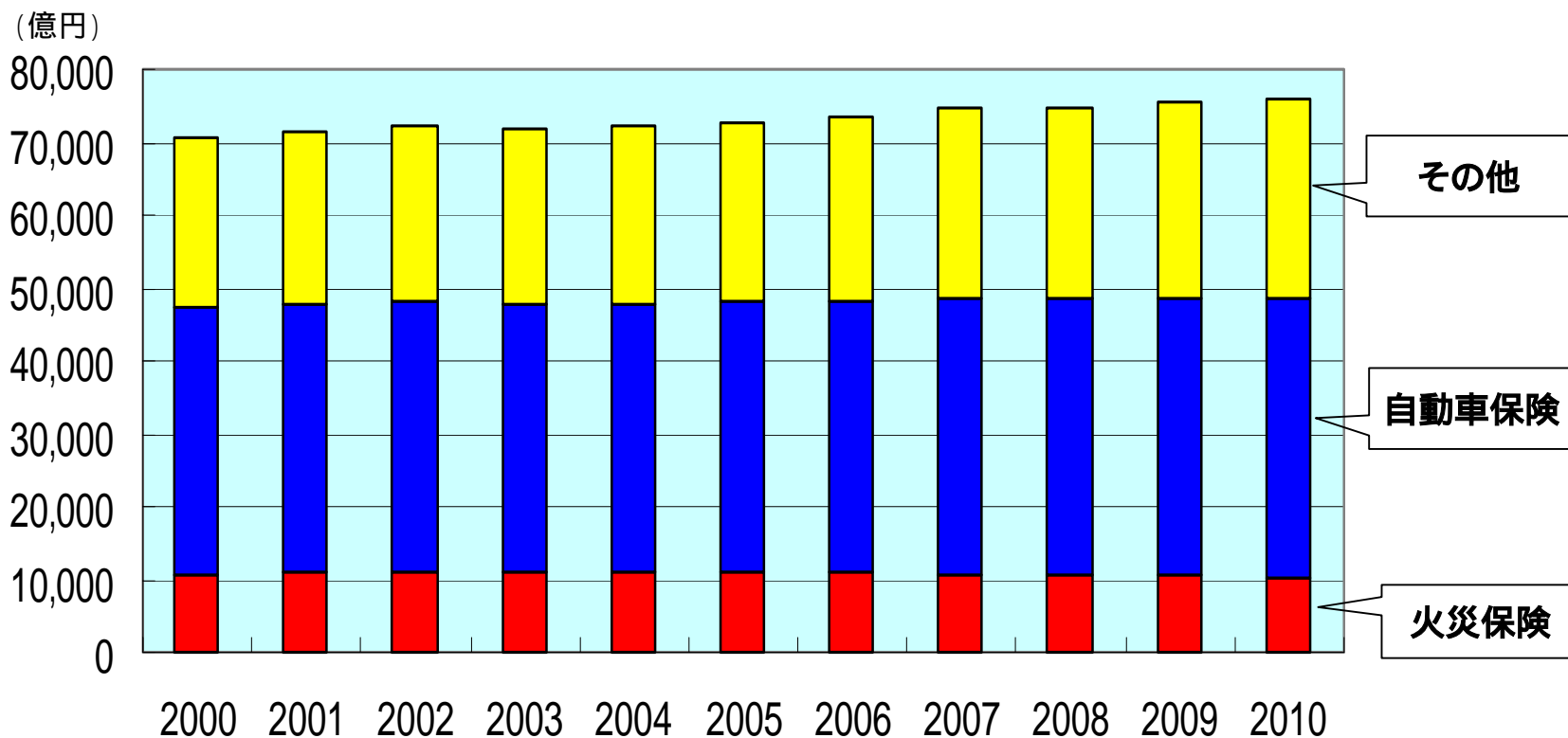
2000年度  
7.1兆円



2005年度  
7.3兆円



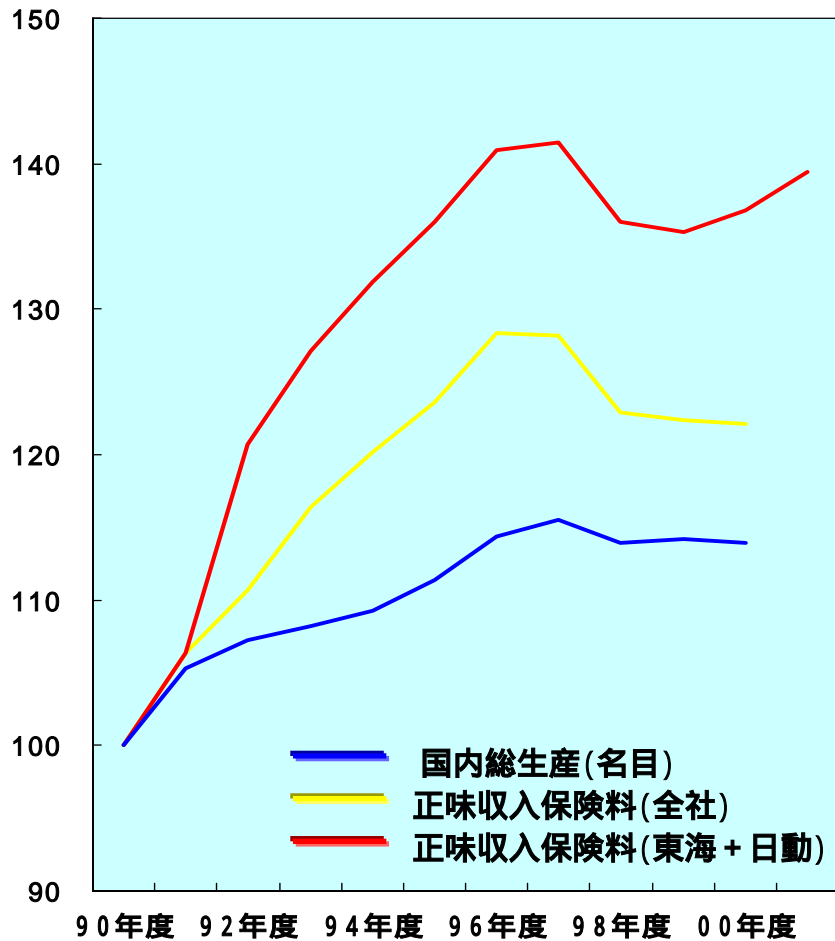
2010年度  
7.6兆円



# 損保マーケットの状況

## 国内総生産と損保マーケット

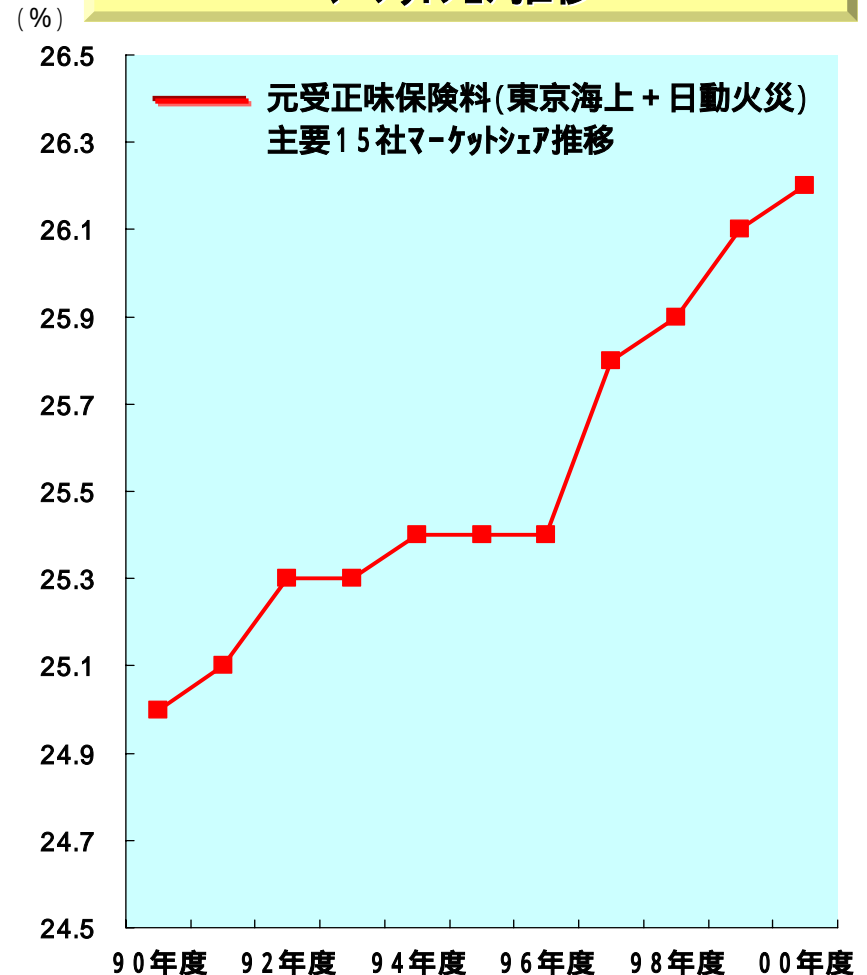
(90年度を100とした場合)



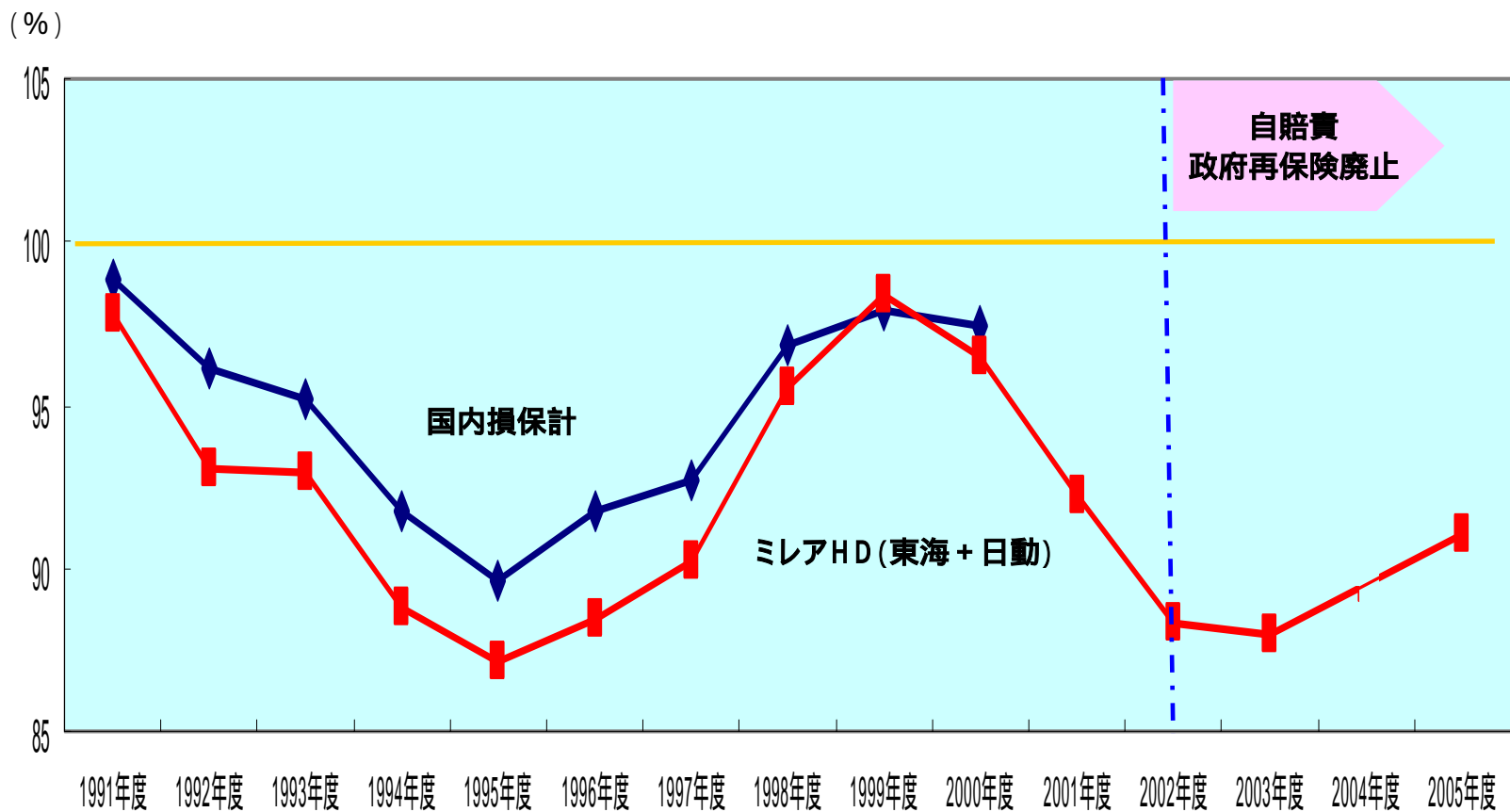
(注) 01年度正味収入保険料(全社)は、上場10社計

## ミレアHD(東京海上+日動火災)

### マーケットシェア推移

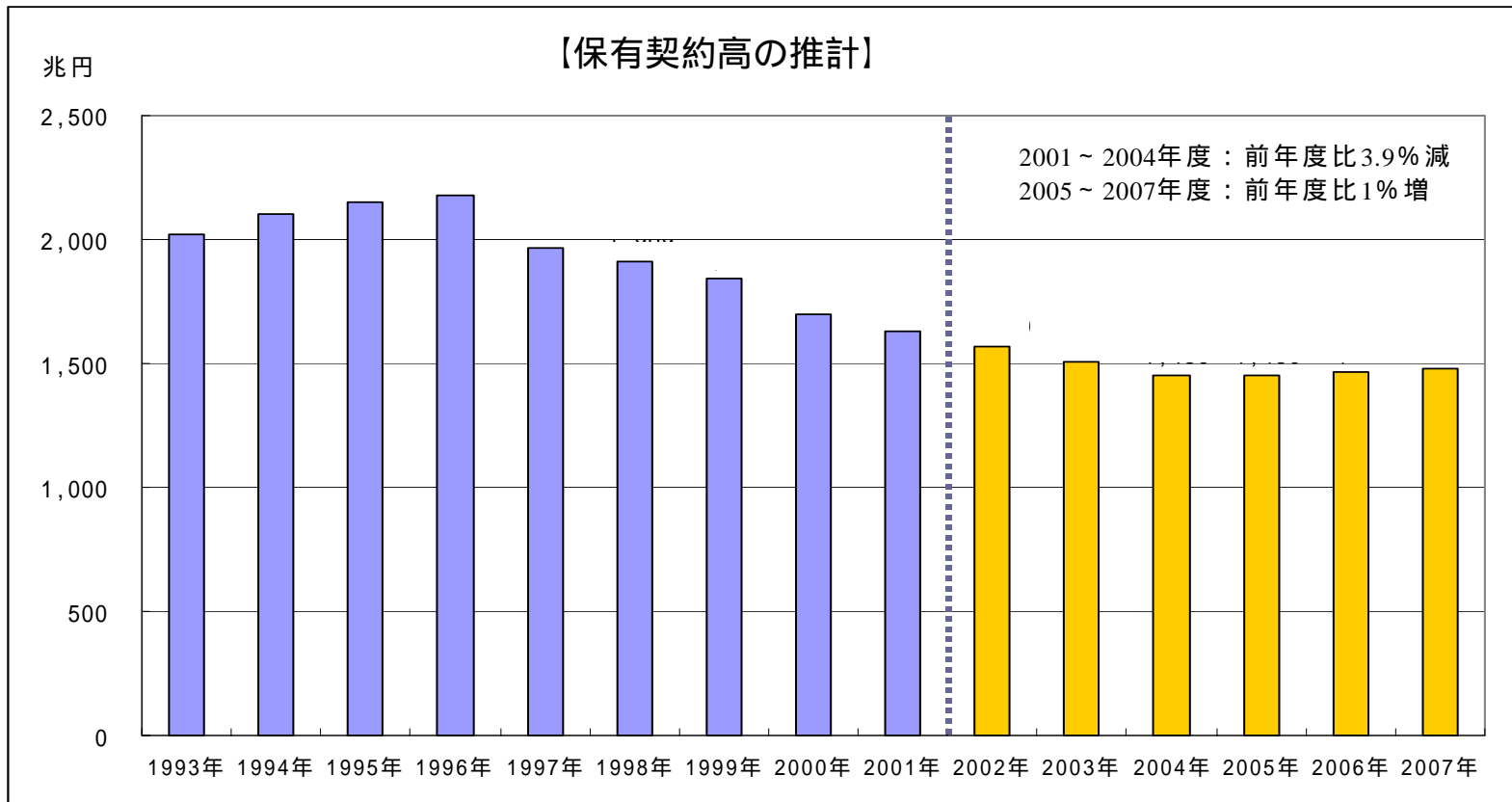


# コンバインドレシオの推移



# 生保のマーケット規模予測

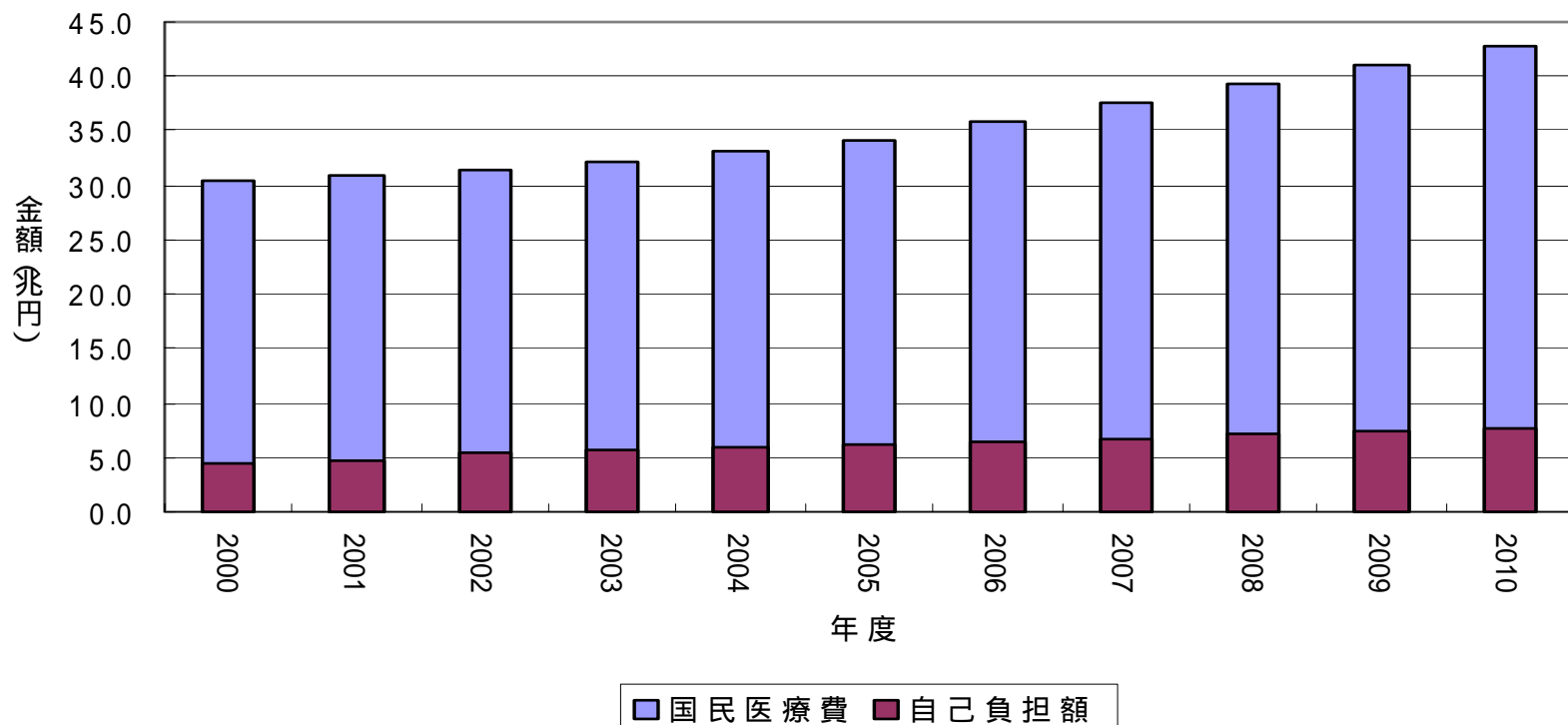
死亡保障マーケット(保有契約高)はほぼ横這いで推移



# 自己負担額の将来予測

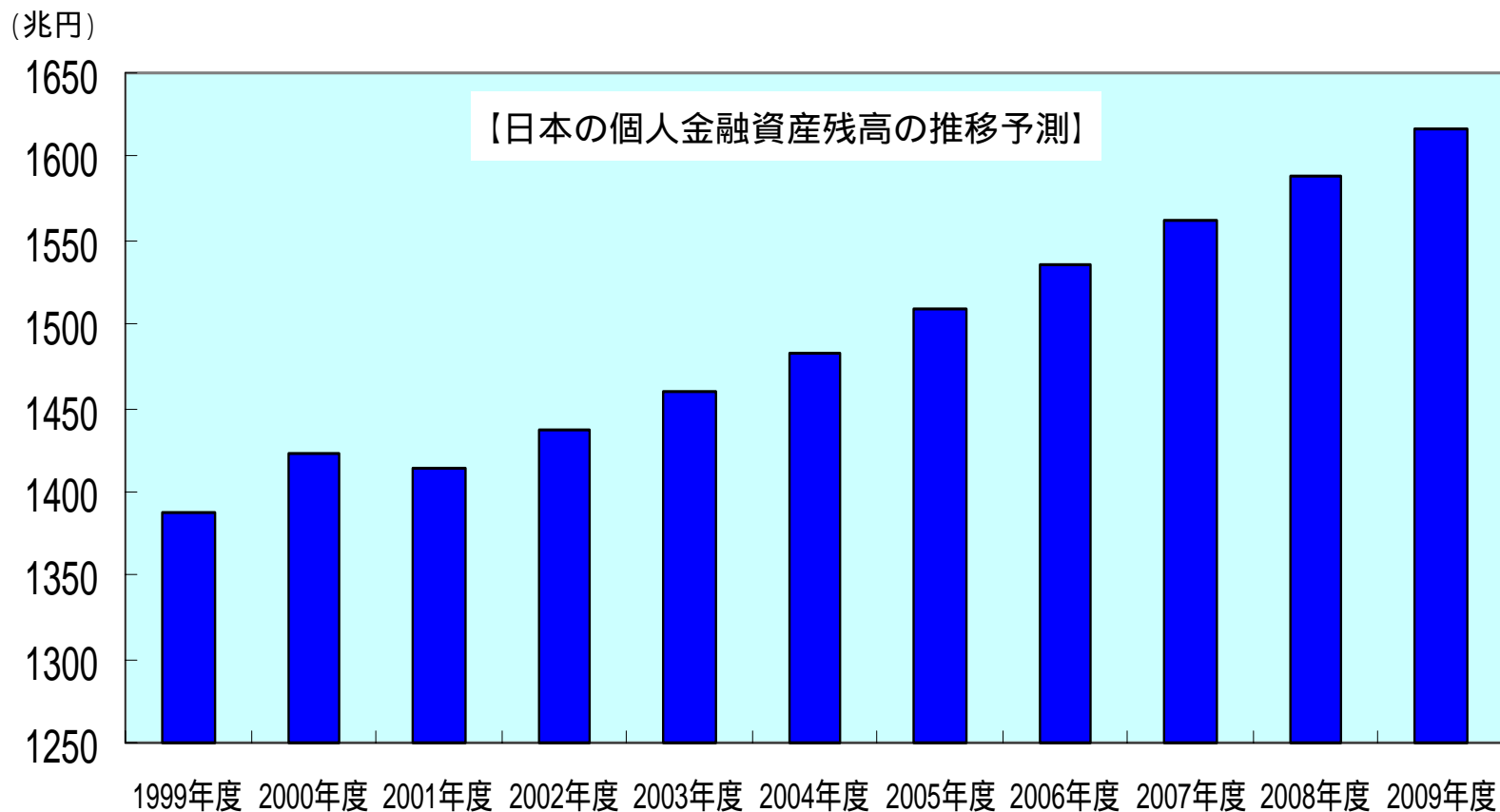
- 自己負担額は2010年までに2000年度の1.68倍に(年平均増加率:5.4%)
- 2010年度時点での自己負担額は7.7兆円に

国民医療費と自己負担額の将来推計



# 個人金融資産

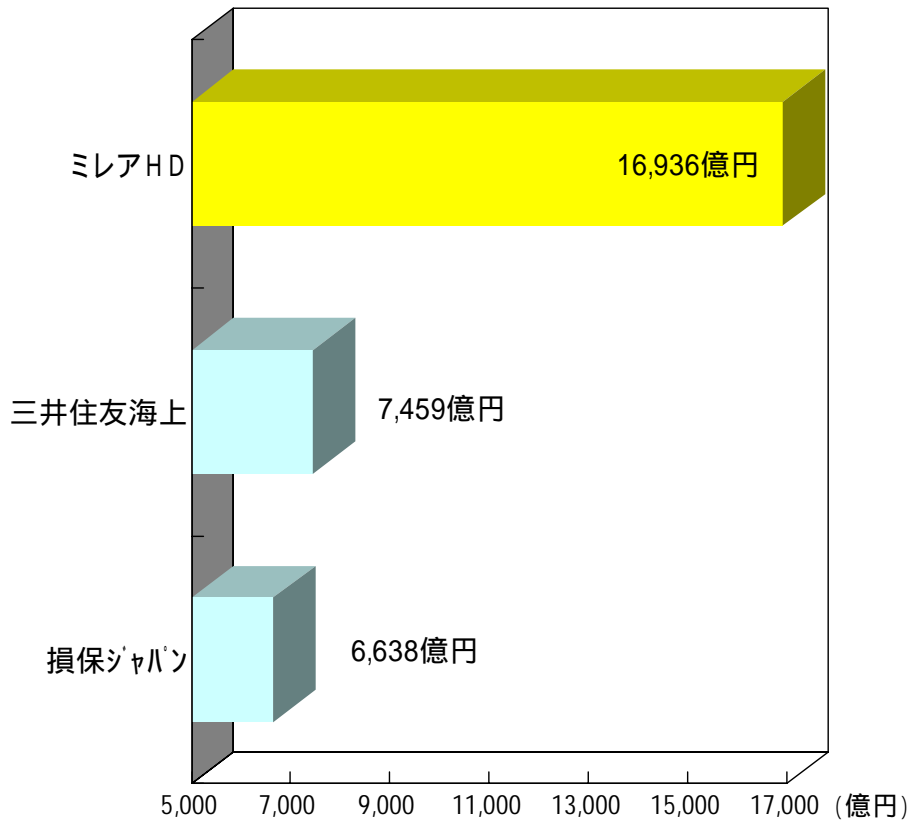
個人金融資産は、年率1.6～1.7%で増加  
高齢者への集中化が一層進む



# 損保3グループ<sup>o</sup>指標比較

(2002年11月26日終値より算出)

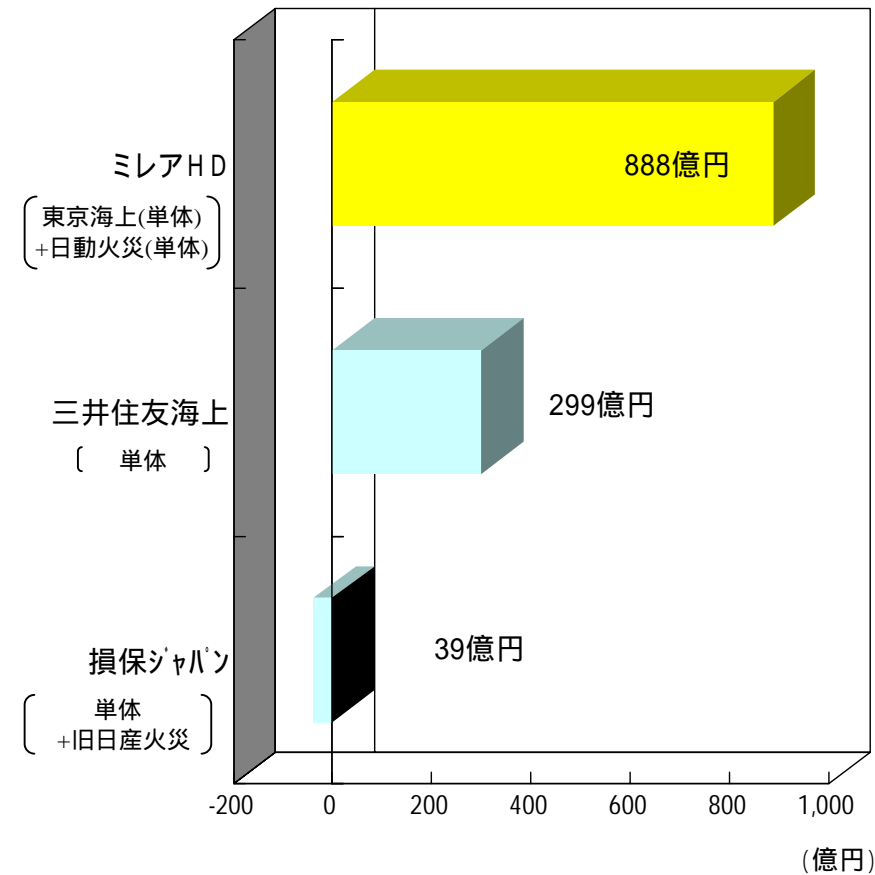
## 株式時価総額



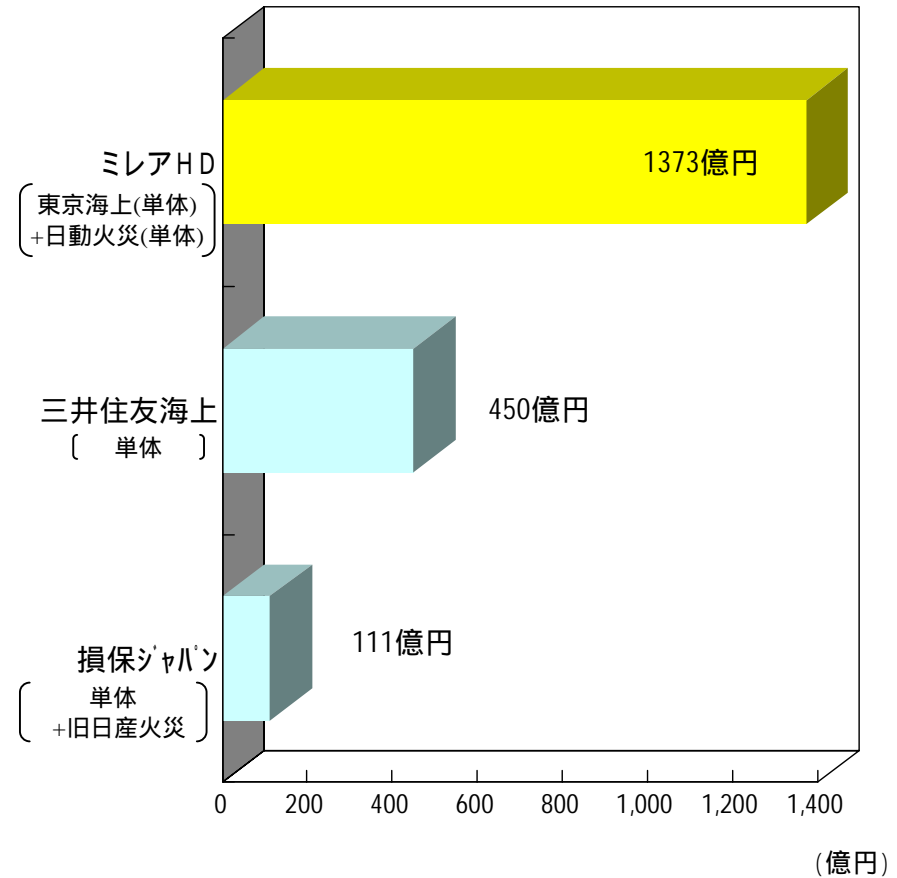
# 収益性

(2002年度中間期決算データより)

## 中間純利益



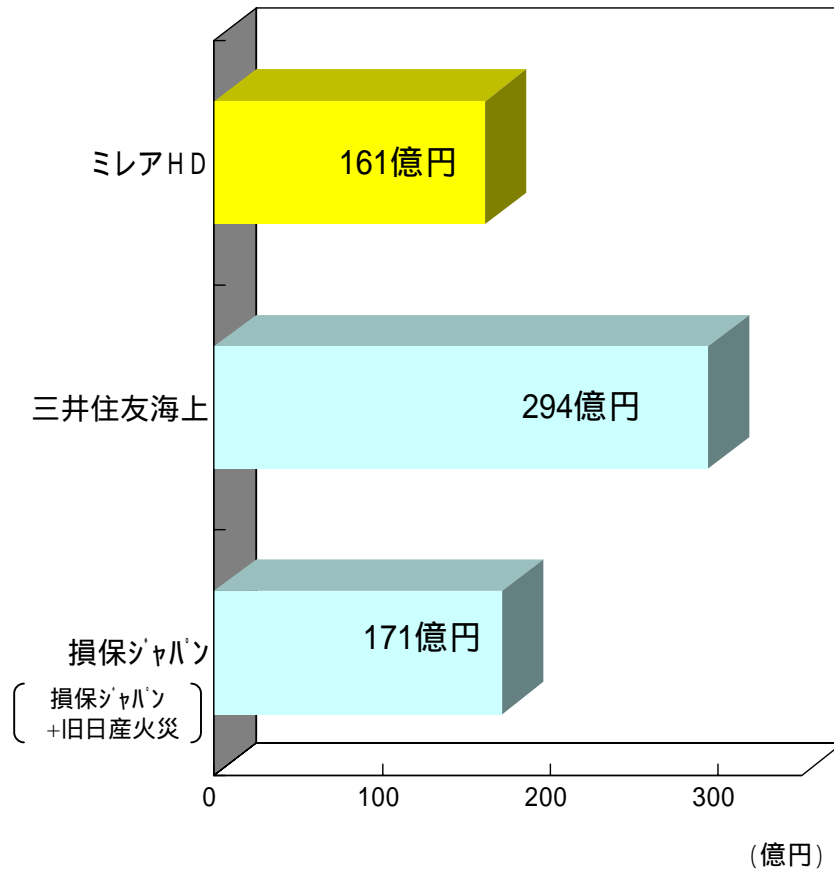
## 経常利益



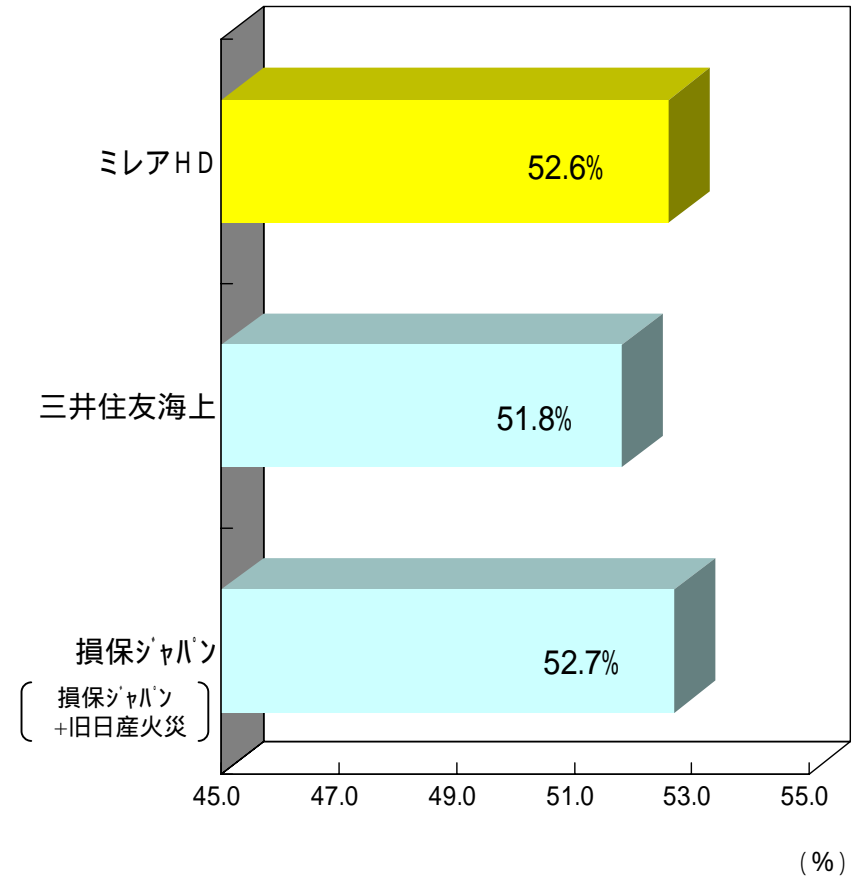
# 収益性

(2002年度中間決算データより)

## 保険引受利益



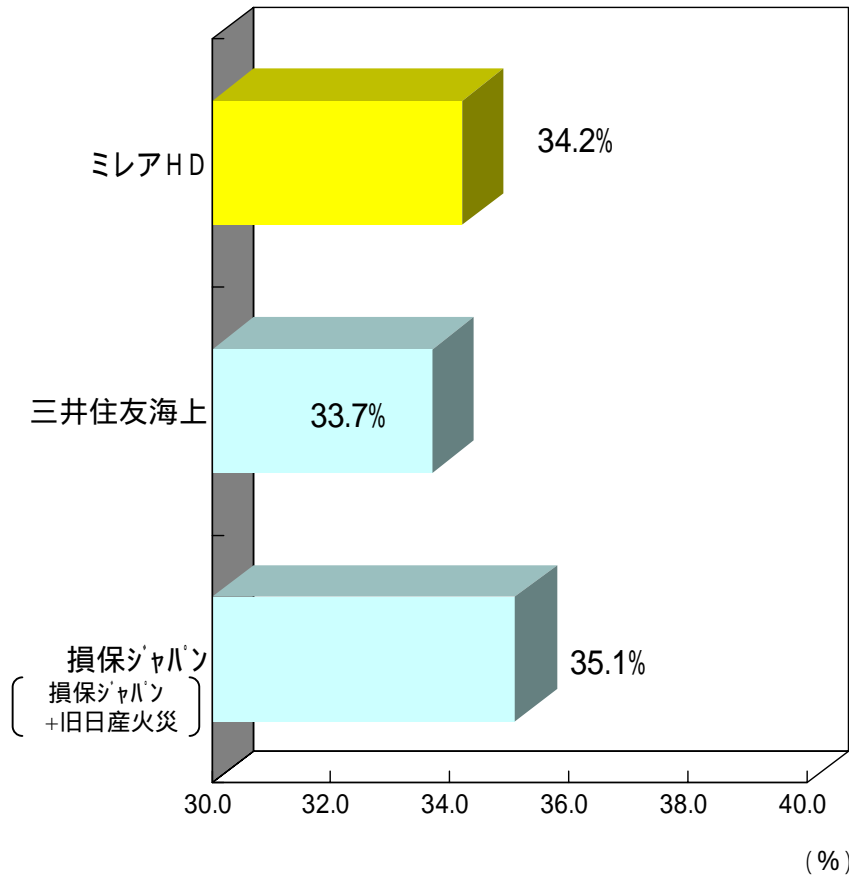
## 正味損害率



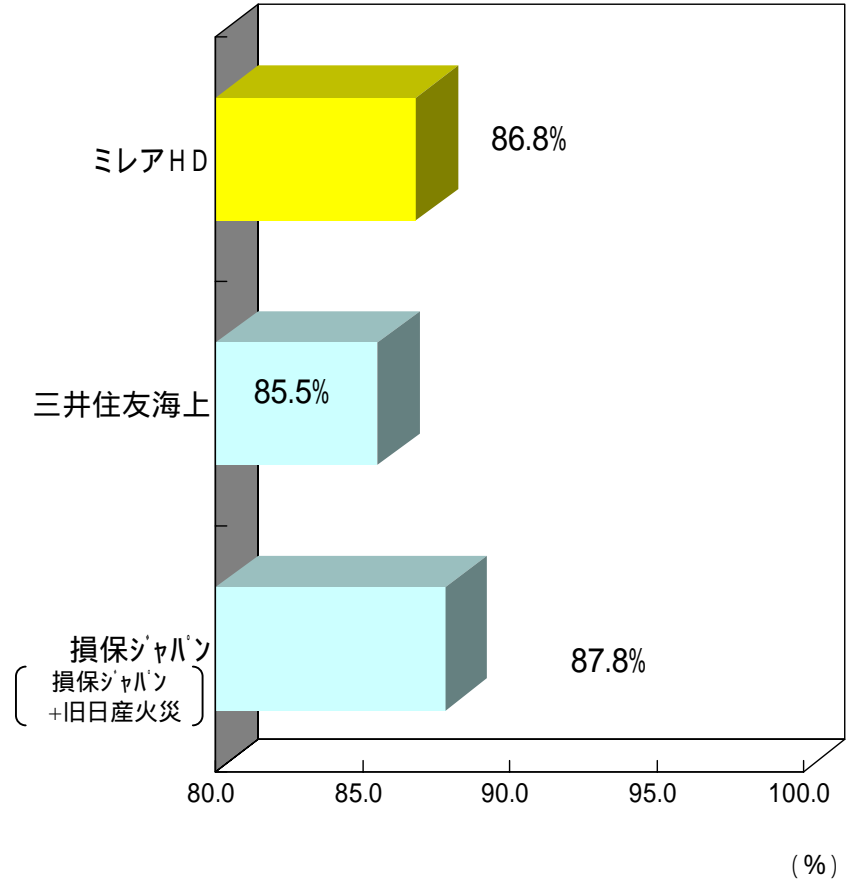
# 収益性

(2002年度中間期決算データより)

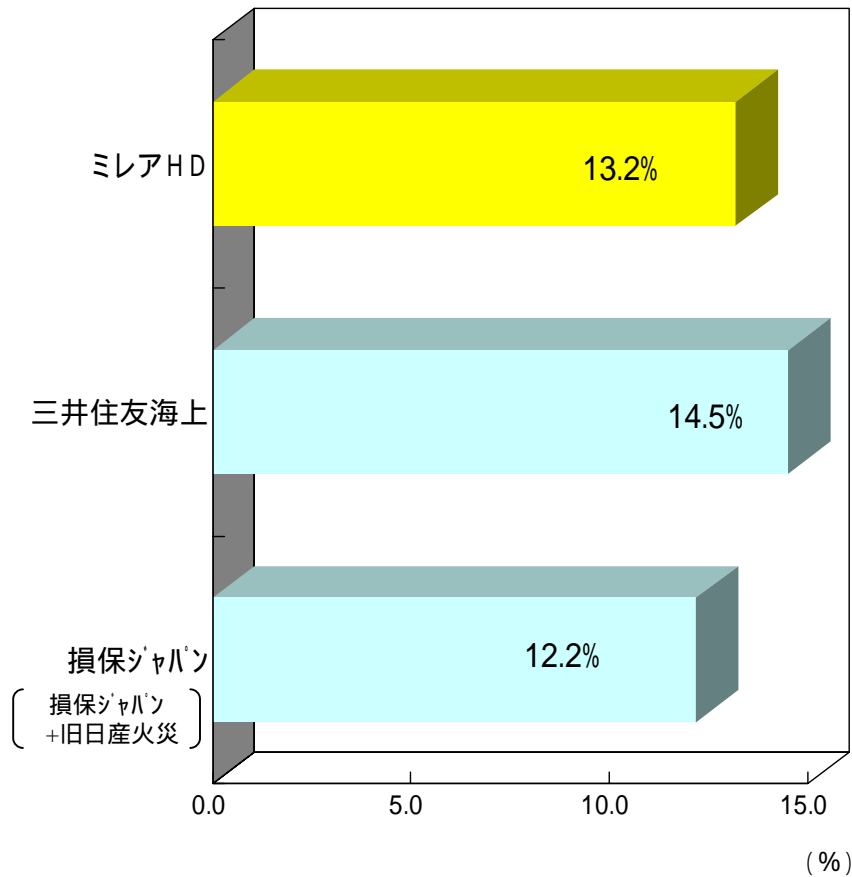
## 正味事業費率



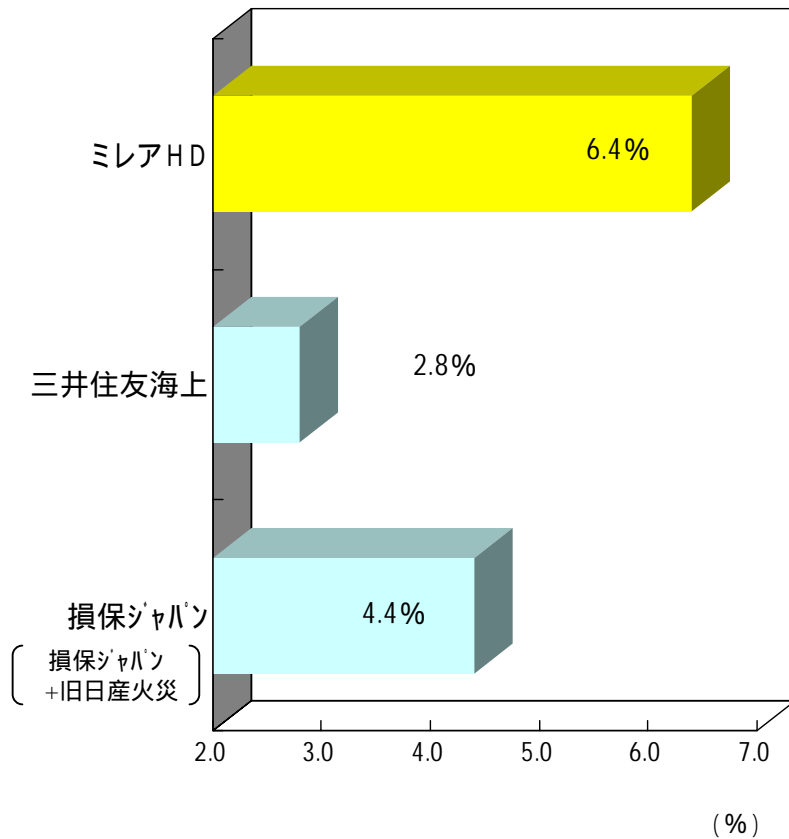
## コンバインドレシオ



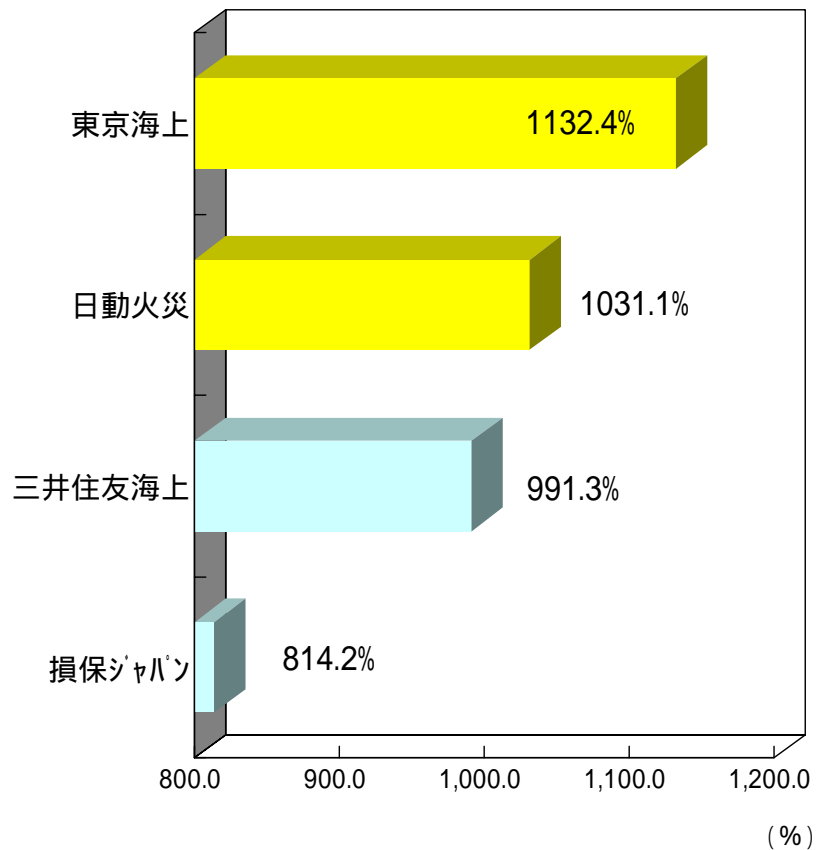
## 収支残率



## 正味収入保険料増収率

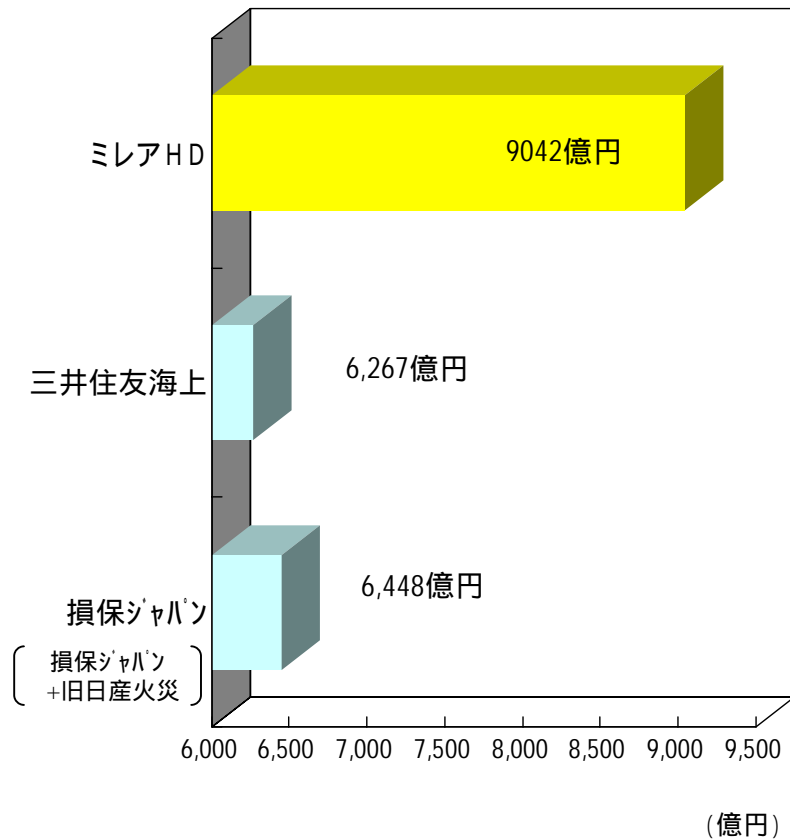


## ソルベンシー・マージン比率

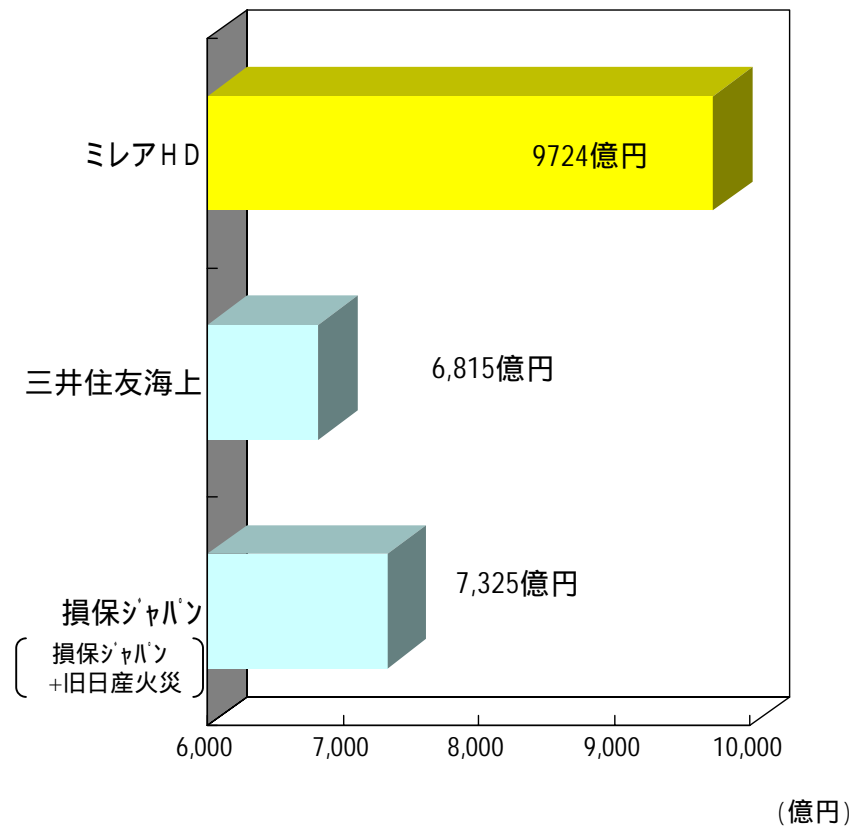


(2002年度中間期決算データより)

## 正味収入保険料



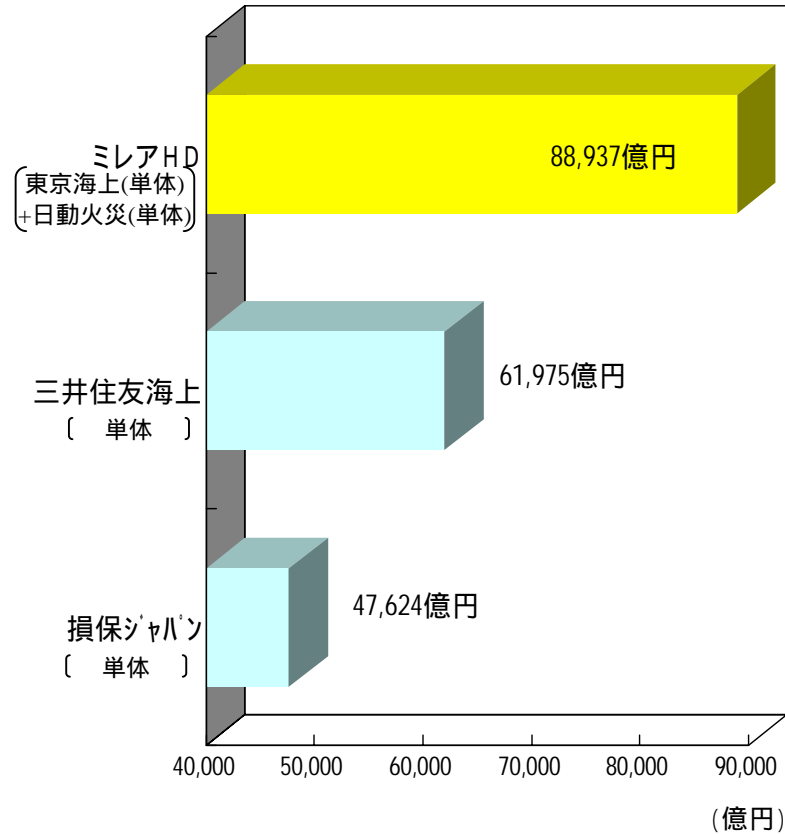
## 元受正味保険料(除く収入積立保険料)



# 規模

(2002年度中間期決算データより)

## 総資産



## 參考資料

自動車保険、第三分野商品、事業費、代理店

# 自動車保険の状況

## 正味収入保険料

(単位: 億円)

	2001年度中間		2002年度中間		
		増減率		比較増減	増減率
ミレア計	4,510	2.4%	4,474	36	0.8%
東京海上	3,449	2.9%	3,442	6	0.2%
日動火災	1,061	0.6%	1,032	29	2.7%

## 契約台数

(単位: 千台)

	2000年度末	2001年度末		2002年度中間		
			前年同期増減率		前年同期増減	前年同期増減率
ミレア計	13189	13,239	0.4%	6,721	+ 18	0.3%
東京海上	10249	10,310	0.6%	5,232	+ 18	0.3%
日動火災	2941	2,929	0.4%	1,489	+ 0	± 0.0%

## 保険料単価(営業統計<sup>ハ</sup>-入)

(単位: 円)

		2001年度末		2002年度中間	
			前年同期増減率		前年同期増減率
東京海上	平均	67,317	0.3%	65,562	0.6%
日動火災	平均	71,169	1.6%	69,478	1.3%

# 第三分野商品の状況

損保：正味収入保険料 生保：生命保険料

(単位：百万円)

		2001年度中間		2002年度中間			
			増減率		比較増減	増減率	
ミレア計		医療保険	954	-	3,336	+ 2,382	250%
		がん保険	2,788	-	5,241	+ 2,453	88%
		介護保険	14	-	120	+ 106	757%
損保	東京海上	医療保険	33	-	985	+ 952	2919%
		がん保険	8	-	269	+ 261	3115%
		介護保険	3	-	73	+ 70	2631%
	日動火災	医療保険	111	-	695	+ 584	525%
		がん保険	253	-	1,116	+ 863	341%
		介護保険	11	-	47	+ 37	338%
生保	東京海上あんしん生命	医療保険	810	-	1,656	+ 846	104%
		がん保険	2,527	-	3,856	+ 1,329	53%
		介護保険	-	-	-	-	-

契約保有数

(単位：千件)

		2001年度中間		2002年度中間			
			増減率		比較増減	増減率	
ミレア計		医療保険	38.1	-	90.5	52.4	138%
		がん保険	189.1	-	315.0	125.9	67%
		介護保険	0.4	-	2.2	1.7	425%
損保	東京海上	医療保険	0.0	-	1.6	1.6	39775%
		がん保険	6.6	-	55.9	49.3	744%
		介護保険	0.2	-	1.2	1.0	550%
	日動火災	医療保険	8.0	-	33.4	25.4	316%
		がん保険	24.2	-	51.2	27.0	112%
		介護保険	0.2	-	1.0	0.7	306%
生保	東京海上あんしん生命	医療保険	30.1	-	55.5	25.4	84%
		がん保険	158.3	-	207.9	49.6	31%
		介護保険	-	-	-	-	-

# 事業費率の状況

## 事業費

	金額 (単位:億円)				比率 (単位:%)			
	2001年度中間		2002年度中間		2001年度中間		2002年度中間	
		増減		増減		増減		増減
ミレア計	3,070	7	3,091	20	36.1	0.6	34.2	1.9
東京海上	2,353	9	2,392	38	35.5	0.9	33.5	2.0
日動火災	717	2	699	17	38.1	0.7	36.6	1.5

## 事業費の内訳

	金額 (単位:億円)			比率 (単位:%)		
	2001年度中間		2002年度中間	2001年度中間		2002年度中間
			増減			増減
人件費	789	789	+ 0.0	9.3	8.7	0.6
物件費	663	671	+ 1.3	7.8	7.4	0.4
手数料	1,520	1,544	+ 1.6	17.9	17.1	0.8

## 要員数

(単位:人)

	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年度中間		
	度末	度末	度末	度末	対2001年度末	対1998年度末	
ミレア計	21,120	20,656	19,813	19,230	18,715	515	2,405
東京海上	13,751	13,616	13,225	12,743	12,255	488	1,496
日動火災	7,369	7,040	6,588	6,487	6,460	27	909

## 代理店数

(単位:店)

	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年度中間		
	度末	度末	度末	度末	比較増減	増減率	
ミレア計	108,180	98,228	92,654	80,783	77,146	3,637	4.5%
東京海上	76,814	68,605	64,659	58,741	55,683	3,058	5.2%
日動火災	31,366	29,623	27,995	26,810	25,843	1,212	4.5%

2001年度以降のミレア計は、乗合を勘案した数値

# 資産運用に関連する参考情報

## JGB

(億円)

2002/9末	14,336
2002/3末	9,500
増減	+4,836

JGBは、積立保険等の負債に対応するものが大部分を占める。

積立保険等の勘定については、基本的にはALM(Asset Liability Management)を行っており、金利感応度を一致させるような運営(=金利変動による資産価値の変動と負債価値の変動を一致させるような運営)を行っている。

## 銀行向けエクスポージャー

### 国内銀行向け与信(2002/9末)

(億円)

	B/S計上額	比率 対総資産
国内銀行向け与信	5,103	5.7%
内、株式	4,286	4.8%
内、債券・融資等	816	0.9%
総資産(東海+日動)	88,938	100.0%

国内銀行向け与信額の総資産に占める割合は5.7%であり、国内銀行業に対する偏った与信は行っていない。

国内銀行向け与信の内、大半は株式で占められている。

### 資産種類別比率(2002/9末)

(億円)

	B/S計上額	比率
国内銀行株	4,286	16.5%
株式合計	26,038	100.0%

	B/S計上額	比率
国内銀行向け債券・融資等	816	5.1%
信用リスク性資産(*)	16,001	100.0%

保有株式全体に占める国内銀行株の割合は16.5%。

国内銀行向け債券・融資等の信用リスク性資産に占める割合は5.1%。

(\*)社債、外国社債、一般貸付金、等

# 資産運用に関連する参考情報

【クレジット・デリバティブの取引状況(02年9月末)】 (単位:億円)

		東海	日動	ミレア合計
想定元本	売建	12,612	15	12,627
	買建	3,769	0	3,769
	合計	16,381	15	16,396
格付構成 (売建分)	AA以上	8,172	10	8,182
	A	3,240	5	3,245
	BBB	1,080		1,080
	BB以下	120		120
評価損益	売建	261	0	261
	買建	76		76
	合計	185	0	185

## < 東京海上における取り組み >

- ・1999年度に、金融保証業務の発展型として取り組み開始
- ・投資適格銘柄に限定し、企業業績等を精査して実施
- ・取引形態は、個別与信型からポートフォリオ型まで多様
- ・欧米市場における信用プレミアムの上昇で評価額が下落(ヘッジ等による損失限定)
- ・今年度は分散ポートフォリオ型のAAA格(それ以上のスーパーシニア)部分に注力

## < 日動火災における取り組み >

- ・高格付けを活かした運用収益拡大策として、今年度から取り組み開始
- ・原則シングルA以上、1件当たり10億円以内に限定

# 東京海上、日動火災の決算データ

# 東京海上の中間決算の状況

2002年度中間決算のポイント

【単体ベース】

(単位:億円)

	2001年度中間		2002年度中間		
		増減率		比較増減	増減率
正味収入保険料	6,620	2.9%	7,135	+ 514	7.8%
保険引受利益	99	-	80	18	18.9%
正味損害率	57.6%		52.0%	5.6%	
正味事業費率	35.5%		33.5%	2.0%	
コバインドレオ	93.1%		85.5%	7.6%	
経常利益	490	28.4%	1,205	+ 715	145.8%
中間純利益	321	0.4%	786	+ 465	144.7%
ソルベンシーマージン比率	1240.2%		1132.4%	107.8%	

自賠償保険制度改定と火災、海上、その他種目の大幅な増収に支えられ、単体収保は7,135億円と前中間期から7.8%の増収。

損害率は、自然災害が少なかったことに加え、自動車を中心とした収益改善対策の効果等により、除く自賠償保険制度改定でも54.0%と、前中間期から3.6ポイント改善。

増収に伴う責任準備金の積増し等により、保険引受利益は減少したが、政策株式の売却益等により、経常利益、中間純利益とも大幅な増益。

自賠償保険制度改定の影響を除く計数は次の通り。

正味収入保険料 : 6,867億円(+3.7%)  
 正味損害率 : 54.0%( 3.6%)  
 正味事業費率 : 34.8%( 0.7%)

# 東京海上の業績予想

2002年度業績予想のポイント

【単体ベース】

(単位:億円)

	2001年度		2002年度		
		増減率		比較増減	増減率
正味収入保険料	13,490	2.9%	14,520	+ 1,029	7.6%
保険引受利益	291	242.0%	300	+ 8	2.9%
正味損害率	57.6%		54.6%	3.0%	
正味事業費率	34.6%		32.6%	1.9%	
コンバインド・レシオ	92.2%		87.3%	5.0%	
経常利益	702	18.7%	1,400	+ 697	99.3%
当期利益	391	9.2%	850	+ 458	116.9%
ROE	2.1%		5.0%	2.9%	

自賠責保険制度改定の効果、火災保険、海上保険等の増収により、増収率は+7.6%。

自然災害を通期で100億円見込むこと等により、正味損害率は54.6%。

事業費率は、引き続き物件費対策を進めるものの、超保険システム、統合コストといった一時的コストの発生もあり、実質横ばいを想定。

経常利益・当期利益は、政策株式の売却益により、大幅増益を見込む。

自賠責保険制度改定の影響を除く計数は次の通り。  
 正味収入保険料: 13,700億円(+1.6%)  
 正味損害率 : 57.8% (+0.2%)  
 正味事業費率 : 34.6%(±0%)

2002年度ROE予測数値は、2001年度末純資産から利益処分による社外流出額を控除し、

2002年度当期利益見込み額を加算した額を基礎に算出

【損益状況】

(単位: 百万円)

科目	2000年度		2001年度	
		増減率		増減率
元受正味保険料	1,444,118	2.3%	1,481,293	2.6%
保険引受収益	1,714,693	4.0%	1,674,888	2.3%
(うち正味収入保険料)	1,310,800	1.9%	1,349,010	2.9%
(うち収入積立保険料)	274,658	10.8%	205,647	25.1%
保険引受費用	1,466,178	1.0%	1,413,866	3.6%
(うち正味支払保険金)	739,002	1.1%	721,435	2.4%
(うち損害調査費)	51,970	1.2%	56,173	8.1%
(うち諸手数料及び集金費)	229,886	1.3%	235,609	2.5%
(うち満期返戻金)	414,148	7.0%	384,225	7.2%
資産運用収益	123,058	32.2%	139,535	13.4%
(うち利息及び配当金収入)	134,562	13.8%	136,240	1.2%
(うち有価証券売却益)	38,414	58.1%	49,682	29.3%
資産運用費用	20,988	88.6%	70,208	234.5%
(うち有価証券売却損)	1,945	98.8%	4,981	156.0%
(うち有価証券評価損)	5,491	11.8%	41,152	649.4%
営業費及び一般管理費	265,717	0.2%	253,948	4.4%
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)	241,675	0.2%	230,753	4.5%
その他経常損益	1,544	81.1%	6,172	499.6%
経常利益	86,412	87.5%	70,228	18.7%
(保険引受利益)	8,515	86.9%	29,120	242.0%
特別利益	4,399	54.0%	7,352	67.1%
特別損失	31,744	123.0%	25,774	18.8%
特別損益	27,344	-	18,422	-
当期利益	43,140	40.9%	39,181	9.2%
正味損害率	60.3%	-	57.6%	-
正味事業費率	36.0%	-	34.6%	-

2001年度中間期		2002年度中間期	
	増減率		増減率
729,205	2.6%	760,000	4.2%
796,707	4.8%	842,352	5.7%
662,045	2.9%	713,526	7.8%
102,828	24.1%	100,518	2.2%
667,273	7.7%	715,675	7.3%
352,853	0.2%	340,855	3.4%
28,500	12.9%	30,128	5.7%
116,813	2.6%	120,101	2.8%
155,502	25.4%	157,238	1.1%
73,640	20.3%	154,355	109.6%
70,119	3.4%	61,373	12.5%
31,162	15.7%	115,394	270.3%
23,925	443.3%	36,136	51.0%
757	42.7%	3,785	399.8%
21,171	852.4%	24,520	15.8%
130,157	1.9%	133,037	2.2%
118,516	1.7%	119,102	0.5%
46	-	8,693	18757.7%
49,037	28.4%	120,552	145.8%
9,981	-	8,091	18.9%
7,082	297.3%	6,331	10.6%
10,951	55.4%	7,162	34.6%
3,869	-	830	-
32,162	0.4%	78,693	144.7%
57.6%	-	52.0%	-
35.5%	-	33.5%	-

**【2002年度中間期 保険種類別データ】**

(単位：百万円)

	火災	海上	傷害	自動車	自賠償		その他	全種目計
						(除く制度改定)		
元受正味保険料(除積立)	87,951	29,581	70,287	348,634	118,389	118,389	105,156	760,000
出再保険料	23,361	9,574	2,459	5,325	91,953	91,953	24,584	157,259
受再保険料	14,301	7,231	178	908	62,989	36,249	25,174	110,784
正味保険料(除積立)	78,892	27,238	68,006	344,217	89,425	62,685	105,746	713,526
増収率(%)	11.5	8.6	0.9	0.2	56.2	9.5	9.4	7.8
正味保険金	28,432	12,961	26,145	185,456	37,296	37,296	50,565	340,855
損害率(%)	37.6	51.0	41.7	58.4	50.0	71.4	50.6	52.0
正味事業費率(%)	42.7	22.9	60.1	30.6	24.7	35.2	29.5	33.5
責任準備金積増	7,222	269	3,143	15,230	23,906	2,834	19,552	48,591
(普通責任準備金)	2,847	1,030	7,854	4,538	-	-	10,585	15,717
(地震自賠償準)	1,455	-	-	-	23,906	2,834	-	25,361
(異常危険準備金)	5,117	1,300	2,309	19,446	-	-	9,863	38,035
支払備金積増	3,968	762	972	3,487	711	711	15,949	15,969
収支残率	19.8	26.1	1.8	11.1	25.3	6.6	19.9	14.5
保険引受利益	9,823	5,936	10,392	19,489	-	-	16,765	8,092
異常危険残高	182,811	93,688	80,830	139,870	-	-	133,449	630,649
支払備金残高	39,667	19,057	28,575	225,783	27,473	27,473	187,291	527,849

【自然災害の影響について】

1. 支払保険金

正味ベース

(単位:億円)

	2001年度中間期	2002年度中間期	増減
火災	15	9	6
自動車	1	2	0
その他	0	6	6
合計	18	18	0

2. 支払備金

正味ベース

(単位:億円)

	2001年度中間期	2002年度中間期	増減
火災	7	9	2
自動車	0	0	0
その他	4	2	1
合計	11	12	0

【自動車盗難の被害実態】

(件、億円)

	2002年9月末	2002年3月末	2001年9月末
支払件数	8,917	17,231	8,341
支払保険金	56	121	62
支払備金	20	18	18

自社幹事契約の自社分(元受ベース)

**【リスク管理債権】** (百万円)

	2002年3月末	2002年9月末
破綻先債権	14,106	13,508
延滞債権	24,347	46,118
3ヶ月以上延滞債権	16	416
貸付条件緩和債権	8,819	7,794
合計額	47,290	67,836
(貸付金残高に対する比率)	7.2%	11.6%

**【自己査定結果】** (百万円)

	2002年3月末	2002年9月末
分類	7,761,604	6,947,606
分類	106,807	86,450
分類	16,432	20,575
分類	23,899	16,655
( ~ 分類計)	147,138	123,680
合計	7,908,742	7,071,286

**【業種別保有株式の状況】**

	2001年度末			2002年度中間期		
	株数 (千株)	保有残高		株数 (千株)	保有残高	
		金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)
輸送用機器業	323,230	600,662	24.4	296,079	495,393	24.5
金融保険業	689,213	390,730	15.9	869,360	380,639	18.8
商業	349,621	192,110	7.8	327,548	165,247	8.2
電気機器	198,564	276,424	11.2	165,822	160,191	7.9
化学	333,088	301,475	12.3	308,650	248,444	12.3
空・陸送業	183,797	94,534	3.8	164,979	81,274	4.0
海運業	152,904	39,080	1.6	146,389	36,007	1.8
機械	148,660	59,407	2.4	136,850	45,507	2.2
食料品	93,292	48,185	2.0	83,770	41,561	2.1
鉄鋼	260,891	36,677	1.5	149,424	32,277	1.6
その他	634,257	418,486	17.1	576,760	337,257	16.6
合計	3,367,517	2,457,770	100.0	3,225,631	2,023,797	100.0

**【長期性資産残高】**

(単位:億円)

	2001年度末		2002年度中間		
		増減率		比較増減	増減率
長期性資産	20,400	4.6%	20,095	305	1.5%

**【チャンネル別収入保険料構成(2002年度中間期、営業統計ベース)】**

(%)

	一般種目計
専業、プロ	26.5
企業	24.9
金融機関	3.6
自動車ディーラー(含むメーカー)	20.9
整備工場・中古車販売等	9.4
IP、LIP	0.8
その他	13.9

# 日動火災の中間決算の状況

2002年度中間決算のポイント

【単体ベース】

(単位:億円)

	2001年度中間		2002年度中間		
		増減率		比較増減	増減率
正味収入保険料	1,881	2.1%	1,907	+ 26	1.4%
保険引受利益	25	65.5%	80	+ 55	214.8%
正味損害率	57.3%		55.0%	2.4%	
正味事業費率	38.1%		36.6%	1.5%	
コンパインドレシオ	95.4%		91.6%	3.8%	
経常利益	62	17.1%	168	+ 105	169.6%
中間純利益	60	24.5%	101	+ 40	66.8%
ソルベンシーマージン比率	1083.8%		1031.1%	52.7%	

自賠責保険制度改定効果、その他種目の微増収により、1.4%の増収は確保したが、火災、傷害、自動車等が減収。

損害率は、自然災害が少なかったことに加え、自動車を中心とした収益改善対策の効果等により、実質改善。ただし、除く自賠責保険制度改定では、減収のため57.3%と横這い。

自然災害の減少等による保険引受利益の大幅改善、および評価損負担の軽減等により、経常利益、中間純利益とも大幅増益。

自賠責保険制度改定の影響を除く計数は次の通り。

正味収入保険料: 1,828億円( 2.8%)

正味損害率 : 57.3%( ± 0.0%)

正味事業費率 : 38.2%(+0.1%)

# 日動火災の業績予想

2002年度業績予想のポイント

【単体ベース】

(単位:億円)

	2001年度		2002年度		
		増減率	比較増減	増減率	
正味収入保険料	3,711	1.5%	3,990	+ 278	7.5%
保険引受利益	132	216.5%	50	82	61.9%
正味損害率	58.9%		55.8%	3.1%	
正味事業費率	37.6%		36.1%	1.5%	
コバインドレシオ	96.6%		92.0%	4.6%	
経常利益	86	44.2%	200	+ 113	130.8%
当期利益	81	19.3%	110	+ 28	34.3%
ROE	1.6%		2.4%	0.8%	

2002年度ROE予測数値は、2001年度末純資産から利益処分による社外流出額を控除し、

2002年度当期利益見込み額を加算した額を基礎に算出しております。

自賠償保険制度改定の効果、第三分野商品の拡販、長期火災保険の増収が見込まれ、通期では+7.5%の増収を見込む。

自然災害を通期で60億円見込むこと等により、正味損害率は55.8%。

事業費率は、引き続き物件費等の対策を進めるものの、超保険システム、統合コストといった一時的コストの発生もあり、実質微増を想定。

経常利益・当期利益は、評価損負担の軽減等により、増益を見込む。

自賠償保険制度改定の影響を除く計数は次の通り。  
 正味収入保険料 : 3,739億円(+0.7%)  
 正味損害率 : 59.6%(+0.6%)  
 正味事業費率 : 38.5%(+0.9%)

【損益状況】

(単位:百万円)

科目	2000年度		2001年度		2001年度中間期		2002年度中間期	
		増減率		増減率		増減率		増減率
元受正味保険料	421,067	1.5%	417,576	0.8%	213,546	1.7%	212,469	0.5%
保険引受収益	530,200	1.3%	509,173	4.0%	249,618	11.0%	241,272	3.3%
(うち正味収入保険料)	376,731	1.6%	371,169	1.5%	188,104	2.1%	190,770	1.4%
(うち収入積立保険料)	83,025	12.4%	78,158	5.9%	38,884	17.4%	29,230	24.8%
保険引受費用	453,071	0.3%	424,080	6.4%	209,212	13.4%	196,164	6.2%
(うち正味支払保険金)	208,375	0.9%	202,632	2.8%	100,055	1.6%	96,808	3.2%
(うち損害調査費)	15,837	1.0%	16,134	1.9%	7,757	1.3%	8,021	3.4%
(うち諸手数料及び集金費)	70,413	0.1%	69,215	1.7%	35,249	2.8%	34,385	2.5%
(うち満期返戻金)	156,665	0.4%	135,858	13.3%	64,806	29.4%	56,717	12.5%
資産運用収益	34,613	16.8%	57,454	66.0%	21,524	56.9%	12,861	40.2%
(うち利息及び配当金収入)	31,944	17.7%	29,497	7.7%	14,638	13.4%	12,675	13.4%
(うち有価証券売却益)	19,582	6.6%	42,422	116.6%	13,511	112.9%	6,952	48.5%
資産運用費用	20,959	5.0%	58,761	180.4%	17,110	156.1%	4,906	71.3%
(うち有価証券売却損)	3,133	55.1%	4,791	52.9%	757	58.1%	749	1.1%
(うち有価証券評価損)	8,356	13.7%	52,400	527.1%	13,871	743.7%	2,331	83.2%
営業費及び一般管理費	74,876	8.9%	74,189	0.9%	38,294	1.9%	37,622	1.8%
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)	71,157	8.7%	70,386	1.1%	36,461	2.2%	35,531	2.6%
その他経常損益	370	-	933	-	278	-	1,398	-
経常利益	15,534	26.4%	8,663	44.2%	6,246	17.1%	16,839	169.6%
(保険引受利益)	4,197	15.0%	13,285	216.5%	2,563	65.5%	8,070	214.8%
特別利益	4,717	51.8%	9,313	97.4%	2,655	137561.1%	2	99.9%
特別損失	6,181	62.5%	6,406	3.6%	287	50.4%	1,757	511.2%
特別損益	1,463	-	2,907	-	2,368	-	1,754	174.1%
当期利益	10,154	3.9%	8,192	19.3%	6,094	24.5%	10,165	66.8%
正味損害率	59.5%	-	58.9%	-	57.3%	-	55.0%	-
正味事業費率	37.6%	-	37.6%	-	38.1%	-	36.6%	-

**【2002年度中間期 保険種類別データ】**

(単位：百万円)

	火災	海上	傷害	自動車	自賠償		その他	全種目計
						(除く制度改定)		
元受正味保険料(除積立)	42,223	1,078	15,388	105,142	37,023	37,023	11,613	212,469
出再保険料	10,946	642	258	3,435	28,657	28,657	4,160	48,100
受再保険料	2,764	463	213	1,567	18,666	10,786	2,726	26,402
正味保険料(除積立)	34,041	899	15,343	103,274	27,032	19,152	10,179	190,770
増収率(%)	6.0	3.7	2.1	2.7	42.7	1.1	0.3	1.4
正味保険金	11,758	581	8,252	58,412	12,019	12,019	5,783	96,808
損害率(%)	35.5	65.3	59.9	61.2	50.7	71.6	59.1	55.0
正味事業費率(%)	50.3	28.8	47.1	34.5	23.9	33.8	32.0	36.6
責任準備金積増	6,402	33	15,808	2,854	5,761	2,119	240	13,322
(普通責任準備金)	1,578	12	569	36	-	-	60	2,111
(地震自賠償準)	1,098	-	-	-	5,761	2,119	-	6,859
(異常危険準備金)	974	20	1,087	3,036	-	-	330	3,274
支払備金積増	753	10	168	942	106	106	815	616
収支残率	14.1	5.9	7.0	4.3	25.4	5.4	8.9	8.4
保険引受利益	5,289	38	552	2,576	-	-	386	8,070
異常危険残高	97,761	4,181	19,645	46,826	-	-	24,716	193,129
支払備金残高	11,763	627	9,449	77,153	8,819	8,819	11,535	119,347

【自然災害の影響について】

1. 支払保険金

正味ベース

(単位:億円)

	2001年度中間期	2002年度中間期	増減
火災	17	7	9
自動車	1	1	0
その他	0	0	0
合計	18	9	8

2. 支払備金

正味ベース

(単位:億円)

	2001年度中間期	2002年度中間期	増減
火災	8	2	5
自動車	0	0	0
その他	0	0	0
合計	8	2	5

【自動車盗難の被害実態】

(億円)

	2002年9月末	2002年3月末	2001年9月末
支払件数	934	2,375	1,364
支払保険金	15	36	20
支払備金	7	5	6

自社幹事契約の自社分(元受ベース)

**【リスク管理債権】 (百万円)**

	2002年3月末	2002年9月末
破綻先債権	5,491	5,475
延滞債権	6,361	8,023
3ヶ月以上延滞債権	33	-
貸付条件緩和債権	2,174	968
合計額	14,061	14,467
(貸付金残高に対する比率)	8.1%	9.1%

**【自己査定結果】 (百万円)**

	2002年3月末	2002年9月末
分類	1,872,222	1,781,070
分類	35,577	34,349
分類	4,853	3,682
分類	3,157	6,739
( ~ 分類計)	43,587	44,771
合計	1,915,810	1,825,842

**【業種別保有株式の状況】**

区分	平成14年3月末			平成14年9月末		
	株数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	構成比	株数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	構成比
輸送用機器	129,501	220,252	33.4%	129,501	194,870	33.6%
金融保険業	228,558	114,765	17.4%	222,829	110,702	19.1%
電気機器	46,520	129,005	19.6%	46,740	98,528	17.0%
化学	57,936	45,430	6.9%	57,365	38,004	6.6%
商業	52,970	23,976	3.6%	53,211	25,992	4.5%
陸運業	65,671	24,952	3.8%	65,678	22,680	3.9%
電気・ガス業	23,360	19,279	2.9%	23,360	18,556	3.2%
精密機器	10,859	11,275	1.7%	11,095	10,464	1.8%
機械	25,752	11,375	1.7%	25,752	9,687	1.7%
その他製品	14,478	9,276	1.4%	14,478	8,698	1.5%
その他	127,468	49,916	7.6%	93,722	41,829	7.2%
合計	783,079	659,506	100.0%	743,737	580,015	100.0%

(注) 1.業種別区分は、証券取引所の業種分類に準じている。

2.化学は医薬品を、陸運業は空運業を含む。また、卸売業及び小売業は商業として、銀行業、保険業及びその他金融業は金融保険業として記載している。

**【長期性資産残高】**

(単位:億円, %)

	2001年度末		2002年度中間		
		増減率		比較増減	増減率
長期性資産	5,616	7.3%	5,405	211	3.8%

**【チャンネル別収入保険料構成(2002年度中間期、営業統計ベース)】** (%)

	一般種目計
専業・個人兼業	35.1
企業	7.6
金融機関	3.3
自動車ディーラー	19.1
整備工場・中古車販売等	13.1
契約係社員	15.9
その他	5.9

## 東京海上あんしん生命、日動生命の状況

## 【損益の状況】

(単位:百万円)

科目	2000年度		2001年度	
		増減率		増減率
保険料等収入	179,716	28.9%	230,668	28.4%
資産運用収益	12,489	52.0%	18,363	47.0%
(うち利息及び配当金収入)	7,086	6.9%	10,145	43.2%
(うち有価証券売却益)	304	23.5%	394	29.3%
保険金等支払金	35,273	127.5%	38,527	9.2%
責任準備金等繰入額	117,258	23.4%	160,828	37.2%
資産運用費用	49	97.2%	164	233.7%
(うち有価証券売却損)	28	83.1%	148	417.9%
(うち有価証券評価損)	-	-	-	-
事業費	33,732	9.6%	40,062	18.8%
保険業法第113条繰延額	-	-	-	-
経常利益(注1)	5,696	33.6%	8,695	52.7%
(基礎利益)	7,258	-	10,142	39.7%
特別利益	-	-	-	-
特別損失	101	93.7%	115	14.5%
契約者配当準備金繰入額	5,444	80.7%	8,395	54.2%
当期利益(注2)	0	-	0	21.1%

2001年度上半期末		2002年度上半期末	
	増減率		増減率
88,479	14.1%	131,528	48.7%
8,287	44.2%	25,584	208.7%
4,676	18.5%	6,276	34.2%
8	4.2%	-	100.0%
16,855	12.5%	25,732	52.7%
55,037	24.1%	90,365	64.2%
262	12.8%	238	9.2%
3	88.8%	-	100.0%
252	-	228	9.5%
18,523	19.8%	20,548	10.9%
-	-	-	-
5,810	52.9%	19,699	239.0%
6,672	-	5,852	12.3%
111	-	167	50.1%
1	96.6%	4	181.8%
-	-	-	-
3,700	58.5%	12,592	240.3%

(注1)上半期末については経常収支残高 (注2)上半期末については半期収支残高

**【主要業績の推移】**

(単位:億円)

科目	2000年度		2001年度		2001年度上半期末		2002年度上半期末	
		増減率		増減率		増減率		増減率
新契約高(保険金額)(注)								
個人保険	17,289	11.4 %	11,561	33.1 %	4,161	38.7 %	6,000	44.2 %
個人年金保険	201	25.5 %	96	52.4 %	41	46.7 %	42	1.8 %
解約・失効高(保険金額)								
個人保険	3,850	24.5 %	4,698	22.0 %	2,280	21.3 %	2,747	20.5 %
個人年金保険	103	9.5 %	97	5.4 %	48	6.8 %	49	2.6 %
保有契約高(保険金額)								
個人保険	59,197	29.8 %	65,886	11.3 %	61,013	20.4 %	68,926	13.0 %
個人年金保険	1,429	7.5 %	1,427	0.2 %	1,422	4.8 %	1,414	0.6 %
団体保険	16,060	31.3 %	22,877	42.4 %	18,628	37.2 %	24,958	34.0 %

(注) 新契約高 = 新契約 + 転換による増加 - 転換による減少

【損益の状況】

(単位:百万円)

科目	2000年度		2001年度	
		増減率		増減率
保険料等収入	30,262	16.5%	30,023	0.8%
資産運用収益	1,426	33.9%	2,013	41.2%
(うち利息及び配当金収入)	1,188	38.0%	1,572	32.3%
(うち有価証券売却益)	237	18.8%	440	85.7%
保険金等支払	5,705	61.2%	7,792	36.6%
責任準備金等繰入額	19,474	10.3%	17,496	10.2%
資産運用費用	83	42.9%	314	278.2%
(うち有価証券売却損)	81	35.2%	192	137.6%
(うち有価証券評価損)	-	100.0%	121	-
事業費	5,015	0.4%	5,286	5.4%
保険業法第113条繰延資産償却費	192	0.0%	192	0.0%
経常利益(注1)	871	168.9%	831	4.6%
(基礎利益)	880	-	833	5.4%
特別利益	-	-	0	-
特別損失	16	16.9%	595	3,541.3%
契約者配当準備金繰入額	116	59.7%	198	70.3%
当期利益(注2)	436	105,149.9%	0	99.9%

2001年度上半期末		2002年度上半期末	
	増減率		増減率
13,964	0.1%	16,795	20.3%
743	2.7%	1,036	39.3%
743	34.4%	921	23.9%
-	100.0%	114	-
3,226	19.9%	4,440	37.6%
8,179	7.4%	10,002	22.3%
0	97.2%	4	7,315.7%
-	-	-	-
-	-	-	-
2,652	4.0%	2,855	7.7%
96	0.0%	96	0.0%
346	6.5%	331	4.2%
401	-	237	40.8%
-	-	-	-
25	26.6%	10	59.7%
-	-	-	-
190	6.2%	192	0.9%

(注1)上半期末については経常収支残高 (注2)上半期末については半期収支残高

**【主要業績の推移】**

(単位:億円)

科目	2000年度		2001年度	
		増減率		増減率
新契約高(保険金額)(注)				
個人保険	2,851	2.6 %	2,396	16.0 %
個人年金保険	50	27.4 %	28	43.3 %
解約・失効高(保険金額)				
個人保険	1,391	26.2 %	1,533	10.2 %
個人年金保険	30	23.8 %	32	5.3 %
保有契約高(保険金額)				
個人保険	11,333	16.5 %	12,275	8.3 %
個人年金保険	318	6.7 %	313	1.4 %
団体保険	2,011	11.6 %	2,095	4.2 %

2001年度上半期末		2002年度上半期末	
	増減率		増減率
1,175	13.8 %	1,060	9.7 %
12	44.4 %	11	10.3 %
723	8.0 %	791	9.3 %
16	15.5 %	13	14.7 %
11,835	12.7 %	12,568	6.2 %
314	2.1 %	312	0.6 %
2,100	7.3 %	2,072	1.3 %

(注)新契約高 = 新契約 + 転換による増加 - 転換による減少

## < ご注意 >

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。  
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、経営を取り巻く環境の変化などによる一定のリスクや不確実性を内包しております。

## お問い合わせ先

株式会社ミレアホールディングス 経営企画部 IRグループ

グループリーダー 村木 満 03 - 6212 - 3408

3409